

《論 説》

グローバル社会における平和学の枠組みと課題

星 野 昭 吉

はじめに

核戦争による人類の絶滅という危機の現実と、平和の実現という明示的志向性と戦争の原因および平和の諸条件の科学的究明という平和学（平和研究）との現在はどうのような状態にあるのだろうか。学問としての平和学は明らかに、これまで膨大な量の知識の蓄積および一定の知的水準の高まりを見せながらも、高い自律性と体系性をそなえた完成のレベルに達した学問とはいえない。まだこれから発展する必要性と可能性の強い発展途上の学問といえる。他方で、戦争を含む平和ならざる危機状態の現実がますます、量的にも拡大し、また、質的にも深まりを見せ、人類の生存を多様に脅やかす巨大な勢力となっている。平和学の算術級数的発展は、「平和ならざる状態」の現実の幾何級数的拡大に追いつかない。両者はますます乖離している。

今日、われわれはすべての国、地域、社会、民族、国民を一つに結びつけるグローバルな社会関係から構成されているグローバル社会に住んでいる。グローバル社会は権力の新しいかつ正当なグローバル層と地球的規模での人間社会という共通の意識をもっている¹⁾。しかし、その中で、政策決定者はこれまで以上に分散し、多元化し、不確実な状況に直面しなければならず、また、人々や社会は多種多様な脅威にさらされ、不透明な安全保障に直面している²⁾。われわれ人類の日常生活は直接的に、世界社会の紛争（戦争）と平和の在り方と深いかかわりを持ち、われわれの存在・生存はそれによって大きく左右されている。しかも、現在の世界政治における紛争と平和をめぐる問題は、これま

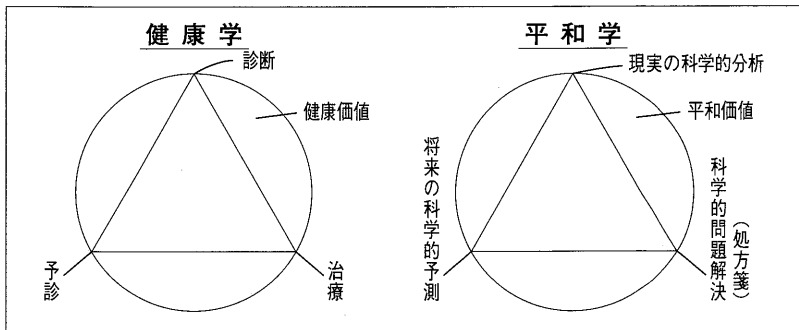
での国際政治の視座構造の変革なしには把握しえないほどに、巨大化、多元・複合化、変動化、日常化、構造化、不確実化している。世界社会のこの構造的変動が提起するグローバルな紛争構造の形成とその変革的解決としての平和の在り方をめぐる問題は、その本質がどのようなものなのか、また、どこにあるのか、さらに、将来その本質がどう変容していくのかについても十分に把握できないほど複雑かつ不透明のままである。すなわち、グローバルな紛争構造と平和をめぐる問題を正確に描写し、適切に分析・説明し、妥当にその将来を予測し、そして的確に問題の構造的解決を処方しうる知的体系、思想、制度、運動、そして理論は存在していそうにない。

しかしながら、そのことは平和学の在り方の問題であって、平和学の存在意義の低下あるいは喪失を意味するものではない。むしろ、平和価値の実現や維持のためにこれまで以上にその存在意義が高まっていると見てよい。たしかに、平和は決して十分に達成されるものではなく、ただ接近されうるものだ、といってもおかしくはない。「人間は地上の楽園に近いものを手に入れるとは思えないが、同時に我々がいつかより一層責任ある行動をとり、また、全地球のかつそこに生息する生物にとっての必要条件に基礎をもつ社会を、すなわち、公正で持続可能な社会を、また自滅可能な暴力の主要な発生を伴わないような社会を願望し、また要求さえすることは合理的と思える³⁾。」もちろん、平和価値はすでに存在しているものを手に入れるというのではなく、創り出されるものであり、その実現は容易なものではない。そのためにこそ、平和学の存在・発展が重要なものである。平和学は、平和的手段による平和価値の実現という明示的な規範性を前提に、平和ならざる状態に対する厳しい批判性、平和価値の在り方を創造し、かつその実現の可能条件と必要条件を抽出する構想性によって支えられている。換言すると、平和学は、「歴史的事実に規定されつつある平和について研究すること、平和ならざる状態を批判すること、平和を構想するということ、それらの相互関連的な課題を本質的に含みもつ学問運動であるとみなすことができるのである⁴⁾。」

したがって、平和学は、J. ガルトゥングがいうように、健康学の診断―予測(診)―治療の三角形を構成する。健康学あるいは医学での健康と病気の関

係は、平和学では平和価値と紛争・暴力との組み合わせとなる。前者では、健康価値の実現を志向し、健康ならざる状態（病気）に対する科学的診断や分析をし、病気が将来どうなるかを予測し、その上で、病気を治療し、健康価値を実現するための処方箋を提供する⁵⁾。平和学の知的作業は第1図の示すように、平和価値の在り方を明示し、平和ならざる状態としての紛争・暴力の現実を具体的に描写し、それを分析・説明し、その状態の動向を予測し、その上で、その紛争・暴力の状態を変革・解決することによって平和価値の実現を可能にするための処方箋（具体的な必要条件と可能条件）を提示することに他ならない。

第1図 平和学の基本的枠組み



しかし、そうした平和学の基本的枠組みが十分に通用しないほどに、紛争（戦争）と平和をめぐる問題の在り方が世界政治の変動に伴って大きく変容している。今日のシームレス世界において、政治的境界は政府にとっても国際組織や人々にとってもかなり突出したものではなくなり、国家主権はグローバルな相互依存の現実の中で弱いものとなっている。そのため、国家はテロリズムやサイバー・テロリズムに対応しなければならなくなって、安全保障の意味も範囲も一層広がりをもつようになった⁶⁾。脅威の問題は、国家間紛争の枠に必ずしも限定されなくなり、しかも、多様な構造化された脅威が存在しており、新しい一連の安全保障の関心は広範囲に及ぶ非軍事的要因を含んでいる⁷⁾。今日、平和学の学問的アイデンティティも危機に直面しており、平和学の存在意

義、基本的枠組み、対象、方法などが不透明なものとなっている。世界のグローバル化の進展の中で、グローバル政治における戦争と平和の問題はどのような構造的特性をもっているのだろうか。第1に、政治空間の地球規模の広がり、主体間の相互作用関係の深化である。それだけに、紛争と平和をめぐる問題も著しくグローバル化することになる。世界社会全体にとっての紛争と平和の問題が、ある国、ある地域、ある社会、ある集団、また、ある市民にとっての紛争と平和の問題と有機的に相互依存関係を構成している。この状況は、2001年9月11日に発生したアメリカでの同時多発テロ事件が何よりも象徴的に物語っている。このテロ事件は、南北間で増大する経済的不平等、近代性のもたらすストレス、グローバル経済のインバランスの拡大、欧米の西欧政治・経済的正統派の圧倒的支配などの問題と結びついている⁸⁾。ある主体と他の主体との価値の非両立的関係(紛争)と両立的関係(平和)は、世界社会全体のそれら両者の関係構造の在り方と結びついており、前者は後者によって大きな影響を受けたり、規定されると同時に、前者は後者に影響を及ぼしたり、規定することが常態化している。グローバルな紛争構造においてはどの主体も、一方のその生存、安全、独自性、繁栄、自立、利益などのような自国中心の伝統的価値と、他方の平等な権利の基盤に立脚する共存、全体の社会的正義、紛争の平和的解決、協調体制の確立、人類共通の利益との両立可能な方向の中で、はじめて前者の価値が充足されうる。紛争と平和の問題はグローバルな政治、経済、社会・文化、生態系関係網の中で展開されることになる。

第2のグローバル社会における紛争と平和の問題の特性は、その多元性と複合性である。これまでの国際社会においては、各国は安全保障価値や軍事力をめぐる紛争・暴力が中心であった。したがって、各国にとって平和とは戦争の不在状態を意味し、どのような軍事力をどれだけ所有するすべきか、他国と他の同盟国との軍事的関係を構築すべきか(勢力均衡)によって手に入れる価値であった。そのため、国家安全保障価値はじめ自国にとっての至高の価値・利益を維持・拡大するために戦争はこれまで合法的手段として認められてきた。現在では、戦争の違法性が国際的に容認され、紛争解決の手段としての戦争が広く否定されていながらも、依然として戦争が行われている。今では、それら

戦争以外にも、経済的、政治的、社会文化的、生態環境的紛争や暴力が重層的に人類を包っている。さまざまな種類の紛争・暴力が多元化すると同時に複合化し、一つのグローバルな複合的紛争構造を形成している。高いレベルで紛争の多元化・複合化が進んでいるだけに、それら紛争を個々に解決することは困難となり、ますます紛争構造は強化される。平和価値の実現は単なる戦争不在の状態のみではなく、多様で複合的紛争の不在状態にまでその意味が広がることになる。グローバルな紛争と平和の問題の多元化・複合化それ自体、平和学の研究対象領域を拡大させると同時に、平和学のアイデンティティをあいまいにする。

第3の紛争と平和の問題の構造的特徴は、国内紛争・平和の問題と国際紛争・平和の問題との連動性である。これまではある程度、国内紛争・平和の枠組みと国際紛争・平和のそれは各々自律性をもって展開され、各々の領域を二分する明確な境界線が存在してきた。グローバル紛争構造においては、国内の紛争・平和の問題が国際関係での紛争・平和の問題に転化し、また、後者が前者に移転し、両者が連動作用を行うことが常態化している。そのため、前者と後者との間に明確な境界線を引くことは、不可能となるばかりか、無意味なものとなる。2001年の9月11日の米国での同時多発テロ事件、2003年のイラク戦争（第2次湾岸戦争）、また、一連のSARSが何よりも物語るように、それらが、米国、イラク、中国、その他の国の、また、それら国々間の問題ではなく、同時に日本国内社会の問題でもある。それだけに、第1と第2の特性とも関連するが、この第3の特性としての国内紛争・平和の問題と国際紛争・平和の問題との連動性は、グローバル紛争・平和問題の時・空の圧縮現象といってよい。この特性は、平和価値の実現にとって紛争解決の大きな困難条件となる反面、その可能条件にもなりうる。いずれにしろ、どの地域、どの国家、どの社会、またどの個人にとっても紛争と平和の問題が日常化する。

第4のグローバル紛争構造における紛争と平和にとっての問題の特徴は、世界政治における軍事力の地位・機能の低下と、それにもかかわらず軍事力の維持・強化というディレンマである。紛争が空間的に地球的規模にまで拡大し、紛争が多元化・複合化し、また、国内紛争と国際紛争とが相互作用性を高める

中で、これまで軍事力の世界政治における地位および機能の根本的な低下は避けられない。どの国も自国の安全保障価値をはじめ国家利益を充足するために最も重要で、効果的な手段となり、多くの場合、軍事力中心の権力闘争が世界政治の展開過程を規定し、また、世界社会で軍事力が大きくモノをいってきた。世界政治の価値配分決定過程はいかに大きな軍事力をもつかによって左右され、また、前述のように、戦争がその一つの重要な手段として合法化されてきた。今日では、何らかの目的のために容易に軍事力を行使することは、抑止機能として以外困難となっている。いや、その抑止機能も、多くのテロ事件の示すように、十分ではない。その上、軍事力の行使は、価値や利益の充足に有効でなくなったのみならず、他者の反発や抵抗、世界社会からの批判、高い戦費、膨大な経済的負担などで、戦争が高いコストを払うことを前提としない限り戦争をはじめめることはできない。むしろ問題は、そうした軍事力や戦争の機能低下にかかわらず、軍事体制が維持・強化され、軍備拡大競争が依然として継続していることだ。地球的規模で兵器や軍事力が拡散して、世界社会全体が軍事化しており、世界軍事秩序と呼んでいいような軍事体系のグローバルな構造化が見られる。軍事力の機能低下にもかかわらず、軍事力の存在を正当化する世界軍事秩序が形成されていることが、紛争と平和をめぐる問題を複雑で、あいまいな不透明で、また、解決困難なものにする。同時に、これまでの狭い戦争と平和の問題の枠組みを存続させることになる。

第5のグローバル紛争構造における紛争と平和の問題の特性は、グローバル規模での平和ならざる状態（紛争構造）が大きく存在しているにもかかわらず、それに抵抗したり、反対したりするのみか、それらを管理したり、弱めたり、解決したり、また、根本的に変革したりする志向性をもつ、人類意識、運命共同体意識、共通目標、共通政策、共通協調行動・体制などの形成・拡大の動きである。たしかに、そうした動きはグローバル・レベルのものではなく、部分的なものであっても、これまでの紛争と平和の問題の枠組みを大きく変える意味をもっている。何故ならば、従来の紛争と平和の問題は、国家の、また国家間の問題であり、国家意識、ナショナリズム、自国中心主義、国家中心利益、政府間国際組織などが支配的であったからだ。いわば、平和は自国中心の

平和に他ならない。戦争不在としての平和価値の実現も、勢力均衡政策、同盟、軍備拡大、政府間国際組織などの国家および軍事力が中心的地位を占めてきた。もちろん、そこには構造的暴力(紛争)の解決・不在としての平和価値に対する認識やそれに基づく組織化は弱いものでしかなかった。今日では、国家中心の国際協調体制の多元化・拡大化のみならず、NGO(非政府組織)や多国籍企業をはじめとする国家権力の枠組みをのり越える脱国家主体、非国家主体、また国家下位主体、大衆社会運動、世界世論などから成るグローバル・ガバナンスが形成されており、それが一定の平和なる状態を構築し、また維持する機能を果している。

第6の紛争と平和の問題の特質は、第5と関連しているが、その問題を構成し、その問題の在り方を左右する主体の多元化である。前述のように、これまで紛争と平和の問題に係わりをもち、その内容を大きく規定してきたのが、国家であり、とりわけ軍事力であった。現在でも、国家なり軍事力が紛争と平和の問題に大きく係わっているが、その係わりはすべてではなく、大きな一部でしかない。現在では、多種多様の国際組織、国際制度、国際法、国際レジューム、地域、国家、国民社会、国民大衆、地方、集団、社会運動、住民運動、NGOはじめ脱国家主体(非国家主体)などが直接的あるいは間接的に、紛争と平和をめぐる問題に係わりをもち、その問題の在り方に影響を及ぼし、左右している。このことは、グローバル・システムを構成するすべての層(サブ・システム)が意識的、無意識的にこの問題の内容を決定しうる主体となっていることを意味する。換言すると、その問題の在り方によって影響を受け、左右される客体となったことになる。いずれにしろ、どのような種類の、またレベルの存在であれ、グローバル紛争構造における紛争と平和の問題に無関係でいることが不可能となった。そして、そのことは、それら主体者および客体者が何らかの協調の関係化、組織化、制度化によって、また、何らかの適切な紛争解決・変革の方法や政策をとることによって、平和価値の実現の可能性があることを意味しよう。

第7の問題の特性は、紛争と平和の問題の在り方を決めるゲームのルールの新しい傾向である。従来のゲームのルールは、ゼロ・サム・ゲームといえるも

ので、国家間の価値が非両立的関係でゲームが展開された。そこには本質的に勝者と敗者とが存在し、前者の価値・利益の獲得はそのまま後者の価値・利益の喪失につながる。この種のゲームはそのまま紛争を形成し、維持する。グローバル紛争構造が支配する世界政治におけるゲームがゼロ・サム・ゲームのルールで展開される限り、一方的に勝者と敗者を生み出す形でゲームを行なうことが困難となり、場合によっては共倒れとなったり、両者とも敗者となり、自己の価値・利益を失うことになる。その状態を回避するためには、一方的な勝者と敗者の関係を創らないような、両者とも各々の価値・利益を一定のレベルで実現できるような形でゲームを行うことが要求される。グローバル紛争が拡大し、多元化し、また、複雑化すればするほど、ノン・ゼロ・サム・ゲームのルールが重要となる。もちろん、今でも、テロ事件、イラク戦争、SARSのようにゼロ・サム・ゲームのルールが存在しているが、次第にノン・ゼロ・サム・ゲームのルールが増大する傾向にある。戦争と平和の問題は二種類のゲームのルールによって左右されている。

第8の紛争と平和をめぐる問題の特質は、第5、第6、第7の特質の展開を押しとどめる勢力となるグローバルな不平等価値配分構造の維持・強化である。いわば南北紛争構造が東西紛争構造を崩壊させた後も紛争構造の基軸性を一層高めている。紛争と平和の問題の在り方は大きく不平等な価値配分構造の存在によって規定され、平和価値実現を強く阻止すると同時に、構造的紛争（暴力）不在状態としての積極的平和価値の存在、その重要性、その平和価値の実現の困難を提示する。このグローバルな不平等価値配分構造の変革なしには平和価値の充足は不可能なものとなる。グローバル化は南北間の経済的不平等構造を強化したのみならず、権力も知識をも含む社会的な不平等構造を高めている⁹⁾。

第9のグローバル紛争構造における紛争と平和の問題は、具体的には第8の南北紛争構造（南北問題）をはじめ、核戦争の危機、核兵器はじめ大量破壊兵器の拡散、軍拡競争、民族・宗教紛争、地域紛争、生態環境破壊、人口・食糧問題、資源エネルギーの枯渇、貧困・栄養不良・餓死、大量難民問題、AIDS・SARS・麻薬問題、テロ問題、国際犯罪集団、社会的不正義、非民主

義政治、人権の抑圧問題などが一つのグローバル紛争構造を形成していることだ。すなわち、さまざまな種類の地球的規模の問題群の増大である。紛争と平和の問題の在り方は基本的には、地球的規模の問題群の在り方、すなわち、これら問題群はより一層拡大するのか、縮小・削減するのか、問題群はいかに解決しうるかの条件によって大きく影響を受け、また左右される。政治化された社会の間で、またこの社会内部で平和状態を可能にするには、多くの必要条件によっており、また、平和状態を実現しても、つねに逆戻りすることに脅かされている。平和は達成されても、連続的維持と更新とが必要であり、それはもろくて、人工的な文明のつくったものでしかない¹⁰⁾。平和の連結的維持と更新を保証するには、グローバル紛争構造の根本的変革が必要であり、主体間でグローバルな価値の両立的構造の構築が求められる。

第10のグローバル紛争構造における紛争と平和の問題の特徴は、平和価値を実現するため、軍事的手段の行使や軍事的介入の是非に関するものである。コソボ紛争への介入や対イラク戦争の開始などが象徴的に物語るように、平和価値の実現とそのための軍事力行使や介入との関係である。あくまで平和価値の実現は非軍事的（平和的）手段に依存すべきか、あるいは、平和の達成には軍事力の行使や軍事的介入を含むすべての手段が許容されうるかどうかは、平和学が積極的に答えるべきテーマに他ならない。グローバルな空間に広がり、多元的で複合的な紛争構造の中で、平和価値の実現という目的とそのための軍事的あるいは非軍事的手段の関係はますます不透明のものになりがちであるが、明確にする必要がある。何故ならば、平和のための軍事的介入は平和という名の暴力に他ならない。また、平和目的と先制攻撃や予防戦争との関係についても批判しなければならない。

以上のようなグローバルな紛争構造と平和をめぐる問題の特質が展開する中で、平和学の基本的枠組みと課題を明らかにしなければならない。平和価値の実現という明示的志向性と、紛争（戦争）の諸原因と平和構築の諸条件の科学的究明という科学志向性との関連を再検討しなければならない。その際、そもそも平和概念（価値）は、不明確でまた多義的であるため、共有使用が可能な平和概念の設定は高度に論争的である。世界政治で生起する紛争（戦争）と平

和の諸現象がつねに変動し、拡大し、そして複雑化することによって、平和学の研究対象領域が変動し、拡大し、複雑化したことに起因している。例えば、WOMP（世界秩序モデル・プロジェクト）も平和に新しい視点からの問題や概念の再考を主張する。(1)国家権力に対する新たな批判、(2)より責任のある、民主的枠組みや制度へ改革する必要性の認識、(3)初期の世界秩序価値を変化した文脈の中で新鮮なものにする必要性の認識、(4)イデオロギー問題に対し政府間のコンセンサスがないため、人類益を容易にするような協調体制を可能にする規範的な問題に対しての認識、などである¹¹⁾。

また、平和価値の具体的内容の力点が本来的に変動すると同時に、その状態を認識し、理解し、そして分析説明する国家権力、国民、民族、階級、地方、集団、文化、個人の固有の立場によって、それぞれ異なる視角から平和価値にアプローチするため、「平和ならざる状態」と同様に「平和なる状態」のイデオロギー性は不可避的なものとなりがちだ。西欧の先進大国と第三世界諸国との平和価値概念が著しく非対称性を構成していることに何よりも示されているように、この非対称的な平和概念自体、現実の「平和ならざる状態」を本来的に反映している。平和価値は本質的に多元化することは避けられない。他者の価値を否定し、自己の価値を強制的に相手に押しつけ、自己の平和価値を正当化すること自体が反平和的意味をもつことになる。平和価値の多元性をどう処理するのか、多面的な価値をどう関連づけるのか、などの平和価値問題の処理が平和学にとって重要となる。もちろん、そうした規範的な平和価値志向性と研究方法の科学志向性との両立性についても平和学の基本的枠組み構成にとって著しく重要である。

グローバルな紛争構造が支配する世界政治にとって、平和学の研究対象の枠組みの再構築も必要になる。今の世界政治はグローバル・レベルの紛争構造と平和構造との弁証法的運動過程にある。平和とは、戦争不在状態のみか、不平等な価値配分構造や構造的暴力の不在状態をも意味する。また、世界政治を紛争構造と平和構造との弁証法的運動として理解することは、平和構造の構築の必要性和可能性とが存在していることを物語っている。平和学で最も重要な課題は、そうした紛争（戦争）と平和との弁証法的運動のメカニズムを解明する

ことである。平和学は単に「平和ならざる状態」の批判・分析することですべて終るのではない。軍拡競争がどのように展開しているのか、地球環境破壊がどのような過程を描いて進展しているのか、また、貧困・栄養不良・飢餓問題、地域紛争、人権の抑圧についての理論的枠組みや、一連のデータの収集・分析だけで満足できるものではない。それら以上のことが要求される。「いかにそうした構造を打破するのか、いかに封建的関係を打倒するのか、どのような条件のもとで平等社会が考えられるのか、またそれゆえ、いかにわれわれは構造的暴力の終焉をもたらすことができるのか、などといったものがわれわれの問うべき問題なのである¹²⁾。」したがって、平和学は、正義、戦争、暴力、尊厳などの概念と結びつけながら、社会的・政治的システムの条件として平和を研究することである。研究の対象は、平和の本質についての評価、平和の達成、平和への障害、平和の構成要素、そして平和についてのさまざまな社会的解釈や評価である¹³⁾。平和学の本質は、地方的意味とグローバルなパースペクティブとの間の対話の過程から離れることはできない。平和を達成するための草の根の人々の闘争についての分析は、暴力によって最も影響を受ける人々のパースペクティブから平和の意味を理解することに基礎を置かねばならない¹⁴⁾。

さらに、平和学が平和価値の実現を明示的に志向する以上、戦争の諸原因と平和構築のための諸条件に関する科学的知識を究明することで自己完結するものではなく、獲得され蓄積した知識体系をどのように有効に生かしていくのかという課題が追求されねばならない。平和学は、直接的な暴力としての戦争の防止、構造的暴力の除去に関する何らかの政策問題を取り扱うところから、応用科学の一つと見ることができる。それだけに研究の産物としての政策的知識を国内・外の政策決定者に有用に影響を及ぼすことがあり同時に、彼らによって自己正当化のための論理的主張や政策形成に恣意的に利用されることにもなる。その知識の応用を左右する政治的・経済的・社会文化的環境をもつ以上、平和学の存在理由を証明していくために、その知識を、誰が、誰のために、いかに応用していくべきかという課題にも答えなければならない。

本稿は、平和学の成立・発展過程、平和学の基本的枠組み、研究対象枠組

み、研究方法、研究応用問題などを通して、今日の平和学のアイデンティティを確立することを目的とする。そのため、1では、どのような歴史的背景の中で平和学が成立し、どのような発展・変容過程をたどってきたのかを、2で、平和学の基本的枠組みを構成する平和価値志向性と科学志向性という二つの条件を考察し、3において、グローバルな紛争（戦争）と平和価値から成る研究対象領域の枠組みについて検討し、4では、そうした平和学の基本的枠組みと研究対象領域へのアプローチや方法論について論究し、5において、平和学から抽出された知識体系の応用と平和構築のための環境について究明したい。

1 平和学の成立・展開・変容過程

平和研究の本格的な形成を促がした具体的条件は、東西対立の中での核戦争による人類滅亡の危機という事実認識と、その危機回避による平和維持・発展への積極的対応という目的意識とであった。戦争不在状態という平和価値の実現を明示的に志向し、紛争（戦争）を引き起こす諸条件と平和構築のための諸条件を科学的に研究する、という平和価値志向性と科学志向性の二つの条件によって規定される枠組みをもって平和研究は危機構造の中で誕生したのである。平和研究の誕生は、核戦争が人類を絶滅させるか、人類が核戦争を絶滅させるかの二者択一しかない、という人類社会が歩みつつある自滅に対するアンチテーゼとしてであった。勝者のいない、人類を絶滅させうることで、これまでの戦争の在り方と意味を変えると同時に、平和の在り方に新しい意味を与え、核戦争廃絶という平和価値の実現を究極的な目標とし、戦争と平和の問題を国家や国民のレベルから人類全体のレベルのものに組替えることになった。

もっとも、戦争と平和の問題は決して新しいものではなく、人類の長い間の歴史と共にあった。戦争と平和の問題は、ふるくから政治家や宗教家、思想家、研究者の大きな関心事であった。とりわけ平和というよりも戦争の研究が支配的であった。なぜならば、平和は人間の健康と同じように空気のような存在であり、戦争が起こらない限り、とくに平和を意識したり、平和の実現の学問的関心はほとんど存在しなかった。戦争への関心から、戦争の歴史や戦争に

勝つための戦略・戦術が研究された。その代表的なものが、ギリシアのツキディデスの『ペロポネソス戦争史』と、中国の孫子の兵法であった。また、平和の意味も、ローマ帝国や中世の時代のように、大きな政治的勢力によって統治された安定的な関係や秩序として、また、一方、愛の共同体や調和というキリスト教的社会的ユートピアとしてであった。その後、後者の流れの中で、現実的な平和というより、平和の構想なり、ユートピア思想として公けのものとなった。ヨーロッパでは14世紀初頭以来、500近い平和の構想が発表された。それらはユートピアとしての平和像を描いたもので、T. モアの『ユートピア』、D. エラスムスの『平和の訴え』、H. グロチウスの『戦争と平和の法』、サン＝ピエールの『恒久平和論』、I. カントの『永久平和論』もこの中に含まれよう¹⁵⁾。J. ロックとJ. J. ルソーは戦争は必要なものではなく、社会契約が暴力を防ぐと主張した。いわば、ユートピア平和研究と呼んでもいいものであって、現実の戦争防止それ自体のための研究ではなく、望ましい平和世界を建設すべきである、という平和それ自体のための著しく規範的研究であった。

戦争と平和についての研究が学問として関心をもたれるようになったのは、19世紀に入ってからであった。啓蒙思想が大きな影響力をもつ中で、自然科学の著しい進歩を反映して、人間社会現象としての戦争も科学的解明が可能とみなされるようになった。社会科学の真の目的は戦争の廃絶と諸国民の経済的繁栄にあるとの考え方が大きく浸透していった。社会科学が進歩し、より体系的な科学的知識の蓄積となれば、それは戦争も含めてあらゆる社会的病根を根絶しうる万能薬として通用すると考えられており、そのため、とりわけ平和についての体系的な専門的研究が必要であるとの認識は弱いものであった。こうした戦争と平和の問題に対する学問的風潮は現実の国際政治の在り方をそのまま反映するものであった。当時は、植民地の建設や他民族の抑圧ならびに併合支配が列強国によって頻繁に行なわれており、軍事力が国際社会で大きくモノをいい、そして、戦争が自国の利益獲得のための手段として合法化されていた。そのため、勝者のための軍事力の在り方や戦略、世界制覇のための戦争学、植民地経営のための学問などが、社会的要請であったといえる¹⁶⁾。それ故、平和それ自体の実現や維持のための専門的研究はとくに必要とされることなく、そ

れはあくまで戦争研究に対して副次的なものでしかなかった。

そのため、平和は現実の国際政治における戦争の防止、戦争不在状態としての実体的なものではなく、正義、公正として思想的に考えられてきた。(1)平和は自然状態であって、戦争は自然状態ではない。(2)平和は有神論的見解であり、人間にとって害となる戦争や紛争は回避されるべきだ。(3)平和主義、つまり平和は基本的な徳であり、人間行動において主要な原動力となる勢力である。それら三条件は意味のあるものの、平和研究の起源やその発展を説明しうる妥当な内容ではない。平和研究は、平和の在り方を考える上で人間の勢力と出来ごとの結果、すなわち、現実の社会現象によって形成・発展してきている¹⁷⁾。

平和それ自体が、現実の国際政治が展開する中で研究の対象として強く求められるようになるのは、第一次大戦を経過しなければならなかった。しかし、それは平和研究としてではなく、国際政治学あるいは国際関係論としての自律的学問の誕生であった。戦争と平和の問題がはじめて、現実の国家間関係の問題として本格的な研究の対象とされた。それを可能にしたのが、1000万人以上の戦死者を生み出した第一次大戦を最大の悪として捉え、それを否定することで平和を樹立しようとの一般大衆の強い願望であった。はじめて戦争と平和の問題を自分達自身の問題として理解することとなった。平和は好ましく、平和な世界が実現されるべきだという規範志向性は、実際に平和の実現を可能にすると期待された国際連盟の樹立、新しい安定した国際秩序を支えると思われたヴェルサイユ体制、ワシントン体制、不戦体制の確立、そして平和な国際システムを支えると予想されたアメリカの圧倒的な経済力の存在、などによって支えられていた。また、世界平和実現への関心は学問的には、平和の問題に関する大学教育の広がり、平和研究機関や研究組織化の増大、また、平和価値志向の国際世論の形成の積極化という形となって現われた。24年にはチェコスロバキアのブラハ大学に平和学が開講された。しかし、実際に一時的な平和が維持されたものの、独自の学問としての研究体系をもつ平和学の形成には到らなかった。20年代の相対的安定期が終り、30年代の不安定期に入ると、現実の国際政治のレベルでも、学問のレベルでも、戦争の勃発を防ぎ、平和を維持する力は存在することなく、第二次大戦は避けられなかった。平和は現実的なもの

ではなくなり、平和の問題に関する学問研究の活動も大きく後退し、代って戦争問題についての研究が支配的となった。

第二次大戦直後には、第一次大戦後と同様に平和問題を学問として研究することを求める知的背景と平和価値の実現を志向させる現実の国際政治状況があった。第二次大戦の経験と冷戦の開始によって、戦争と平和の問題を再び本格的に問われることとなった。その場合、平和の実現をどのように可能にするかという問題意識よりも、戦争がどのような原因で、どのようなメカニズムによって展開するのか、どのような結果をもたらすのかを、膨大なデータを使っての体系的な実証分析が試みられた。その代表的なものが、P. ソローキンの『社会的・文化的動学』、Q. ライトの『戦争研究』(第二次大戦前から行なわれていた)、そして、L. リャードソンの『死の闘争の統計学』と『軍備と不安安全』であった。それらは戦争それ自体を研究対象としているものの、データを使って科学的に分析した実証的平和研究と呼ばれている。とりわけ、Q. ライトの研究は、学際的手法を用いての体系的な実証科学研究であり、また、戦争を他の社会問題から区別して自律的に研究すべきとの認識に基づいていた¹⁸⁾。それだけに彼の研究は、平和研究の枠組みの一方の重要な軸となる科学志向性につながる貴重な役割を果している。

50年代末に平和研究の形成を可能にすることになる平和に対する危機意識は、世界的な平和運動とそれに連動する科学者の平和運動に反映した。第二次大戦後に早くも冷戦の展開する中での第三次世界大戦の危機に際して、1948年ポーランドで「平和擁護のための世界知識人会議」が開催され、平和を求める世界的レベルの勢力の結集が模索された。1949年に第1回平和擁護世界大会がもたれ、平和擁護世界大会委員会が発足し、それによる1950年に出された核兵器禁止を訴える署名運動の呼びかけ(ストックホルム・アピール)は、8カ月の間に世界中で5億以上の署名者を得ることとなった¹⁹⁾。

こうして始まった世界的規模の平和運動は、米ソが水爆を手に入れ、本格的な核軍拡競争が展開されるという人類絶滅の可能性が著しく増大した現実に対応して、科学者中心の世界の反核平和運動も一段と大きな勢力となって展開されることになる。その動きに大きな意味を与えたのが、1954年4月に起きた、

マーシャル群島のビキニ環礁でのアメリカの水爆実験による日本の「第五福竜丸」船員の被曝事件であった。この事件は、広島・長崎での被曝体験の恐ろしさを具体的に再現させるものとなり、核兵器の存在が人類の生存にとっていかに深刻なものであり、その廃絶の絶対的必要性を世界中に問いかけた。これを契機に世界の反核平和運動が大きな勢力となって展開されることになった。

1955年7月には、核兵器の恐ろしさを最も強く認識する、A. アインシュタイン、B. ラッセル、J. サルトル、湯川秀樹らが署名した「ラッセル・アインシュタイン宣言」が出され、人類が核による絶滅の危機に直面していると警告し、国際紛争の平和的解決と紛争のない世界を構築する緊急性が訴えられた。一方で、同様な問題意識で、日本で全国的なレベルでの原水爆禁止署名運動が展開され、55年8月に広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催されるに至った。こうして、科学者と一般大衆との核戦争および核兵器の廃絶を求める動きが連動することとなった。前者の運動は57年にカナダで「バグウォッシュ会議」の開催をもたらし、その後の核兵器廃絶を求める運動をリードすることになる世界の科学者による平和会議として地位を高めていく。

そうした反核平和運動の展開する中で、核戦争のない平和の構築をめざすための学問としての平和研究の必要性がT. レンツによって強調された。彼は55年の『平和科学を求めて』の中で、われわれ人類は、戦争が人類を絶滅させるか、人類が戦争を絶滅させるか、の分岐点に立っている。後者のために、科学と民主主義とが一体となって、戦争が起こることがないように調和的秩序を形成しなければならないという。そのためにも、多くの研究者が人間の調和に対する信念に基づいて、平和構築のための組織的な知的活動を進めるように求めた²⁰⁾。T. レンツは平和研究それ自体の確立というよりも、平和研究の確立の必要性と可能性を提示したことが高く評価されてよい。

T. レンツの提唱に答える形で、57年にミシガン大学でK. ボールドィングやA. ラバポートらによる『紛争解決誌』が出版され、戦争防止のための科学的知的運動としての平和研究が大きく前進することになった。59年にミシガン大学に「紛争研究センター」(CRCR)、61年にカナダ平和研究所、ニューヨークの世界秩序研究所、さらに、63年に平和研究の厳密科学化を志向する

W. アイサードを中心に「平和研究国際協会」(PRST)《後に「平和科学国際協会」(PSSI)へと名称変更》が創設された。

アメリカやカナダでの平和研究の組織化が進む一方で、ヨーロッパでは、59年にJ. ガルトゥングがノルウェーの「オスロ国際平和研究所」(PRIO)を設立し、64年から『平和研究誌』を発刊する。62年にはオランダで「グロニンゲン大学戦争研究所」、65年にスウェーデンの「ストックホルムの国際平和研究所」(SIPRI)が創設され、平和研究を組織化する中核的拠点が創られた。そうした動きの産物が、64年の「国際平和研究学会」(IPRA)の発足である。この学会を中心に世界的レベルで平和研究活動が制度化されることになった。そうした国際的な平和研究の動向が日本にも大きな影響力を及ぼし、日本も平和研究の組織化を試みることとなった。64年に「東京平和研究グループ」が成立し、66年から「日本平和研究懇談会」と名称を替えて再出発し、その平和研究活動を積極化することの中で、73年に日本平和学会の設立をみることになる²¹⁾。

こうした平和研究の形成・発展過程の中で、戦争と平和を国家の、国家間の問題としてではなく、人類の、全世界の問題として位置づけたことに重要な意義があった。したがって、平和研究運動が、やや無定形であるものの、核時代における国際政治学、とりわけ核時代の戦略研究への批判的対応として発展してきたものである²²⁾。平和研究の一面である論争研究や平和教育の初期の在り方は、軍拡競争、軍縮、暴力紛争や戦争が中心的対象であった。平和が戦争不在状態とみなされるが、研究の目的は戦争防止に向けられた。軍備管理や暴力紛争の管理・防止は平和研究の最も伝統的なままであった²³⁾。とりわけ核抑止戦略批判へ多くの研究が向けられた。

しかしながら、古典的平和研究と呼んでよいその形成初期の段階では、平和概念は単なる戦争状態の欠如を意味し、研究目的や基準は必ずしも平和価値志向性を強くもってはおらず、核抑止戦略批判といいながらも、実際には、勢力均衡のイメージに立脚して膨大な軍事力と大量の破壊兵器による抑止体系を中軸とする戦略研究に極めて近い状態にあったのである。その性向は当時の国際政治の現実を反映するものであった。米ソが共に核兵器を独占し、国際政治の

在り方を大きく規定するイニシアティブを握り、世界平和の維持・破壊の決定権を自らの手に独占している状態からすれば、平和研究が東西冷戦構造の一方の主体者であるアメリカで早くから著しく発展をみたのは当然である。そうした発展過程の中で、政策決定者と国際政治研究者との関心が異なる視角からであれ一致することも容易であった。そのため、アメリカにおける戦争と平和の問題は、単なるアガデミズムの研究対象としてのみではなく、国策そのものに係わる研究の色彩が濃厚であったのである。

だが、そうした初期の国家利益を志向する平和研究の批判を通じて、先述したK. ボールディングやA. ラパポート、D. シンガーらは、より広範なパースペクティブをもつ平和概念の上で、実証的・行動科学的研究の構築を試みてきた。さらに、その戦略論批判を契機に、K. ドイッチュやE. ハース、B. ハース、D. プチャーラらにより、核脅迫体系、権力政治の枠組みを超える積極的な平和秩序形成への可能性を秘めた、政治統合、機能主義、国際機構などに関する発展的平和研究と呼んでいい実証的研究も著しい進展を見せるに至った。

60年代に入り、東西冷戦構造が変容し、デタントが進展する中で、核戦争勃発の危機が一見弱まったような状況が現われると同時に、南北問題が顕在化することに伴い、平和研究の対象自体にも著しい変容が見られるようになった。一方で核戦争勃発の危機が弱まったものの、ベトナム戦争やソ連軍のチェコスロバキア侵攻などが物語るように、東西間あるいは大国間などの対称的国家間での戦争や暴力紛争とは異なる非対称的国家間の戦争や暴力紛争問題が、第三世界の対称的な小国間の地域紛争、また、内戦や政治的不安定的問題などの多発が、大国間の核戦争不在状態としての平和概念およびそれを中心とする平和研究の在り方に、伝統的な平和研究から自己批判が出てくることになった。その他方で、核戦争発生の可能性が低下する中で、南北間の経済的不平等の拡大、第三世界の貧困化や飢餓化の増大、社会的不正義の拡大、また、人権抑圧の常態化などの現実が支配的となることで、これまでの平和研究の中心的テーマであった核戦争をはじめ、大規模な暴力紛争不在状態としての平和概念に依存する平和研究の在り方へ疑問と批判が向けられた。64年にJ. ガルトゥング

は、暴力や戦争の欠如だけが平和を意味するのではなく、別の状態の実現も平和を意味するとし、「暴力の欠如、戦争の欠如が消極的平和であり、また、人間社会の統合が積極的平和である」と強調する²⁴⁾。これまでの狭い「戦争対平和」の枠組みに代って、より広い枠組みの構築の必要性を提示する。だが、この時点では彼は、積極的平和としての人間社会の統合の意味が明確なものではなかった。

67年にインドのS. ダスグプタは、「平和ならざる状態」(peacelessness)と「不良開発」(maldevelopment)という概念を提示することによって、先進国と発展途上国との間に平和の捉え方が大きく異なっていることを問題にする。とりわけ、発展途上国を支配する「平和ならざる状態」を平和研究の最重要対象領域として設定し、北の暴力によって支配されている第三世界は、貧困、飢餓、病気、不平等、政治的腐敗、社会的不安定、価値の破壊に直面しており、大多数の人々はその死を歓迎せざるをえないほどに追い込まれている、と強調する²⁵⁾。先進国とは異なる現実には支配されている固有の視点から、戦争の不在状態であっても平和といえない状態が存在しており、従来の平和概念では捉えられない平和の意味が存在することが提示されたのである。

その後、J. ガルトゥングは、発展途上国を支配する「平和ならざる状態」を考慮しない先の広い二つからなる平和の枠組みを自己批判する中で、社会的正義と積極的平和とを結びつけた。彼は、「構造的暴力」という概念を設定することによって、単なる国家間の戦争不在状態中心の研究を批判し、社会構造が生み出す貧困、飢餓、栄養不足、社会的不正義などの「構造的暴力不在状態」つまり「積極的平和」研究の必要性を提示した。戦争も暴力の一部として捉えることによって、平和研究の枠組みが拡大・深化され、平和概念は、戦争不在状態としての「消極的平和」から、さまざまな構造的矛盾の不在状態としての「積極的平和」までをも包摂するまで拡大されることになった²⁶⁾。平和研究は著しく現実的規範的側面に立脚した経験科学となった。

さらに、H. シュミットを代表とする北欧のラジカル・グループは、社会関係の本質的非対称的構造の存在に着目し、平和概念を社会正義や平等の概念と結びつけることを主張する。このグループは、新マルクス主義の立場から、こ

れまでの平和の概念が社会関係の対称的構造に立脚していること、問題関心が国際システムの制御・管理・統合に向けられていること、また、すべての暴力行為を避けることが無条件に求められていること、などの点に批判の目を向けた。紛争の非対称的構造、紛争の累積的潜在化を強調し、構造的抑圧体制からの解放・変革のための研究への方向転換を提示した²⁷⁾。

以上の批判的平和研究は、戦争不在状態としての平和、つまりきわめて現状維持志向性の強い平和の枠組みに対する批判であり、構造的暴力や紛争不在状態としての平和、つまり、現状変革志向性の強い平和の提示に他ならない。そうした新しい平和学の方法は地球規模での不平等の存在によっている。グローバルな経済的不平等の世界的規模のパターン、国際秩序の保証人としての大国の原理と歴史的経験の証明、近代の主権国家システムにおける公式なものの以上のものの参加する特別な政治的共同体の能力、国際的なものが積極的価値の否定として判断される構成的価値分野に注目することができる²⁸⁾。平和を単純に国家間関係あるいは軍事力関係としてではなく、一般国民大衆、人類にとっての戦争ならびに構造的暴力の問題として認識している。また、国内の戦争と平和をめぐる問題は国際システム・レベルの問題と不可分のものであること、さらに、この問題は、明確な政治的境界線をもつものではなく、ある国、ある地域、ある人々だけの問題ではなく、国際システム全体のものであり、世界全体の問題として位置づけていく必要性が明らかにされた。

現実の紛争や暴力および平和価値が多元化し、また、戦争（紛争）と平和の問題をめぐる枠組みが拡大された平和学は、79年のソ連軍のアフガニスタン侵攻を契機にはじまる第二次冷戦によって、伝統的に狭く「戦争不在状態」を強調する平和研究者によって批判されることになる。「構造的暴力不在状態」の研究に中心を置く平和学は、平和に関する研究というよりも、規範的な正義の研究に他ならない。戦争や暴力紛争を軽視し、構造的暴力や「平和ならざる状態」を過大に強調することで、すべての社会的矛盾、対立、そして不幸や不満、不公正をその枠組みの中に無原則に押し込んでおり、本来の平和研究の在り方を軽視し、不明確にし、また、歪めている。平和の本質を戦力や暴力紛争の防止、その不在状態の維持にあることを明確にし、有効な学問としての平和

学のアイデンティティを確立すべきとの声が高まった。そうして、平和研究の枠組みの在り方をめぐって論争が続行した²⁹⁾。

しかしながら、核戦争の勃発の可能性の存在および現実的に起きている地域紛争、国内戦争、国家間暴力紛争の増大していることで、戦争不在状態としての平和価値を強調することが正当化できても、構造的暴力や「平和ならざる状態」の解決を求めることを無視したり、否定することにならない。実際に、構造的暴力や「平和ならざる状態」がその程度を弱めたとか、それらが解決されつつあるのではない。それどころか、構造的暴力はより一層拡大・強化しているため、構造的暴力の不在状態としての積極的平和価値が求められる現実がかえって進展している。貧困・飢餓・栄養不良問題、人口・食糧・海洋問題、資源エネルギーの不正な配分問題、生態環境破壊問題、AIDSやSARS、麻薬問題などの地球的規模の問題群の解決が、人類の生存・安全にとって最重要な課題となっている。戦争不在状態としての消極的平和が存在していても、人々は日常的にその生命・生存・安全を奪われたり、その脅威を受けている。「平和ならざる状態」の種類も範囲も拡大し、それによって一層深刻な危機状態に人類は置かれている。

そうした多元的な平和価値を志向せざるをえない現実直面して、われわれ人類にとって重要な問題は、直接的暴力か構造的暴力かのいずれかを排他的に選択する二者択一の問題でも、どちらを重視すべきかの単なる優先の問題でもない。何よりも、両者の有機的関連性を解明し、多元的価値を統一的に整合しうる理論化が要求される。WOMPは、どの種の平和価値かの選択ではなく、戦争不在、経済福祉、生態系の保全、人権抑圧からの解放を挙げている。単に多元的な価値を並列的に、個別的に容認するのではなく、その多元的価値間の整合性を求めることが重要である。今日の平和学のアイデンティティの混迷状態は、現実の世界政治の紛争(戦争)と平和をめぐる問題が巨大化、多元化、複雑化、日常化、構造化、そして不確実化していることの反映と同時に、平和学のそれへの対応能力の欠如に他ならない。それだけに、前述のように、平和学の核心的命題は、平和価値が先天的に、所与のものとして存在するのではなく、現実の暴力紛争や構造的暴力の中から批判的に創造することである。ま

た、それを可能にするには、平和学は、いかに危機的現実から平和価値を抽出し、それを実現していくことが可能となるかについての構想力に依存している。

2 平和価値と科学性

平和研究の形成・発展過程の検討から明らかのように平和研究は、平和価値の実現という明示的規範を前提に、紛争（戦争）の諸原因と平和構築の諸条件の科学的探求という、平和価値志向性と科学的研究志向性の二つの基軸の上に成り立っている。求める平和という価値や規範と、その価値を実現する客観的事実や科学的方法とが両立的関係を構成していなければならない。平和価値の実現という規範の充足は、それを実現しうる最も適切な客観的な科学的方法によって可能となり、また、後者の科学的方法の実現は前者の適切な価値の設定に、あるいは方向づけによって可能となる。平和学の存在意義は、平和価値志向性と科学志向性の両立的関係の在り方に依存している。それら二条件のバランスが失われる限り、平和学というより国際政治学や戦略研究と本質的に変わらないものとなりうる。換言すれば、平和学は、国際政治学や戦略研究の在り方と本質的に異なっていることにその存在意義があり、それが平和学のアイデンティティを保証している。平和研究者自身が問題にする選択は少なくとも部分的には平和的世界秩序へ貢献したいとする願望に基礎を置いている³⁰⁾。

しかしながら、平和価値は本質的に不明確であるばかりか、多義的な概念である。もちろん、そればかりか、そもそも客観性や科学性の概念もあいまいで、明確なものではない。両者とも本来的に論争的で、イデオロギー的な概念である。ただ、前者の平和価値は本質的に多義的なものであり、また、歴史や環境の変容の中で本質的に変化するものだ。しかしながら、平和価値の多義性それ自体問題ではなく、むしろ、その多元性が平和学の存在を支える中核的条件に他ならない。平和価値志向性と科学志向性の整合性を検討していく場合、何よりも平和価値の多様性の問題に注目する必要がある。

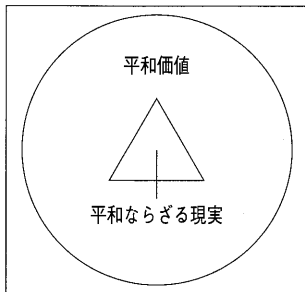
J. ガルトゥングは次のような平和の二つの両立的定義と、二つの平和学の

定義を挙げている。

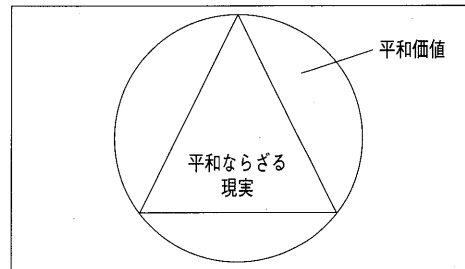
- 平和はすべての種類の暴力の不在／削減である。
- 平和は非暴力的かつ創造的な紛争変革である。
- 平和学は平和的手段による暴力を削減する作業である。
- 平和学は平和作業の条件の研究である。

平和の第一の定義は暴力中心のものであり、平和とはその否定を意味する。平和について知るためには、我々は暴力について知らねばならない。平和の第二の定義は紛争中心のものであり、平和は紛争が非暴力的にまた創造的に解決されるコンテキストである。平和について知るために我々は紛争について、また、いかに非暴力的かつ創造的に変革されうるかについて知らなければならない。両者の定義も、社会環境における人間に焦点を合わせており、このことが

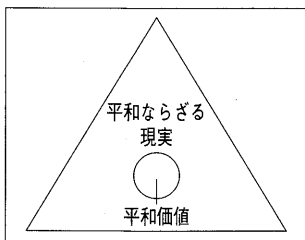
第2図



第3図



第4図



平和研究を社会科学に、また、とりわけ応用科学(政策科学)にする³¹⁾。

以上のJ. ガルトゥングの平和価値、平和学の定義、平和価値と暴力、紛争概念の関係について理解できても、そもそも平和価値や暴力、紛争概念それ自体の多元性、また、平和価値と現実としての暴力や紛争との関連性、さらに、暴力と紛争の関連性については明らかではない。価値としての

平和をどのように定義しようと、また、現実としての紛争や暴力をどのように意味づけようと、ここで問題なのは、前者の価値と後者の現実（科学性）との関係である。

平和学は何よりも、その価値の具体的内容はどうであれ、平和価値の実現を明示的に志向することによって始まる。平和価値の内容は、戦争防止や戦争不在状態の実現、経済的不公正などの構造的暴力の除去、社会的正義の実現、基本的人権の保障、生態環境の保持といった多元的なものであっても、好ましい実現すべき価値を設定することが本質的特性である。それら平和価値を構想することは規範的作用であることはいうまでもないが、紛争と平和をめぐる現実の問題を無視したり、その現実と直接結びついてない、また、その価値の実現の可能性のないユートピアを単に描くことではない。第3図の示すように、それら平和価値の設定は、人類の生存を脅やかす厳しい「平和ならざる状態」の現実を反映しており、その現実を認識・理解しながらも、それを肯定することなく、その現実の望ましい在り方、すなわち、実現すべき平和価値を提示することが重要となる。第2図や第4図に示すように、平和価値が現実と結びついてなかったり、その距離が大きい場合には、平和価値は、実現不可能な単なるユートピアか、現実主義的な平和価値でしかない。

国際政治学や国際関係論、戦略研究でも戦争不在状態としての平和価値の実現を志向する場合であっても、平和価値の実現という明確な志向性を前提しているのではない。現実を構成している「平和ならざる状態」それ自体を組替えたり、変革したりすることで平和を実現するというよりも、現実それ自体を変革することなく、その現実を前提として平和価値の実現を構想するという性向が強い。例えば、戦争やテロ不在状態を実現しようとしても、その戦争やテロを生み出す理由や条件それ自体を変革することなしに表面的な戦争やテロの欠如状態としての平和で満足する。そうである限り、戦争やテロを再生産する構造を変えていかない以上、何度でも戦争やテロの再生産を防ぐことができない。かえってその反平和的構造を維持・強化することになる。パレスチナ紛争や南北紛争はその好例である。現状を肯定し、好ましい実現すべき世界像を欠如しているために、つねに現状維持志向性が強く作用し、せいぜい「現状維持

志向平和価値」しか実現できない。平和学はつねに、実現すべき価値や目標を設定しており、「平和ならざる現実」をそれに向って変革していくため、現状変革志向平和価値あるいは未来志向平和価値の性向が強いものとなる。

J. ガルトゥングは、平和学において価値は唯一ではないとしても特別な役割を果たしているという。

- (1) 価値なしでは、平和学は一般の社会科学と、また、特別の世界学となる。
- (2) 中核的価値、つまり平和は十分に定義されるべきだが、十分には定義さえされていない。
- (3) 平和価値についての知識は、平和価値を所有することとは別問題である。
- (4) 最小限度の価値の合意は必要なものだが、最大限度の価値の合意は望めない。
- (5) 客観性は共通主観性のことである。共通主観性の条件は明白であることだ³²⁾。

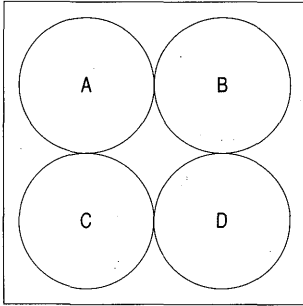
彼のいうように、平和学は平和価値の存在の上に成り立っているため、案内灯としての平和価値は十分に定義されねばならない。平和価値について知ることとは平和学を研究し、理解するために、また状況と過程を正確に評価するための条件であり、さまざまな分野での人々の間で最小限の価値の合意は必要である。さらに、平和学における明確な共通主観性が客観性を意味するとの主張は妥当なものだろう。平和学が人類救済の学問として成り立つには、平和価値をいかに有効に定義するか、平和価値をいかに十分に知りうるのか、いかに平和価値の合意を可能にするのか、そして、いかに平和学の共通主観性を明確なものとしていくかなどは、平和学の学問的存在意義と成り立ちを保証するものである。また、価値と現実との有機的関連性についても提示している。

平和価値は本来的に多義的なものであるが、それら多元的な平和価値間でどのような関係を形成しているのか、それをどう整合した在り方を描くべきなのか。こうした平和価値の多元性の問題処理が適切にされない限り、平和学が発展できないばかりか、その存在条件を失うことになるからである。平和価値の

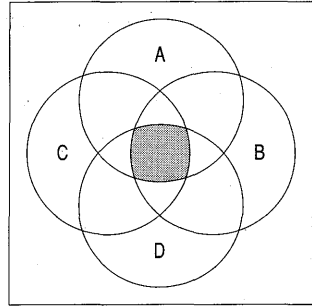
設定が単一であることもできないし、また、単一であることも意味がない。むしろ多元的な平和価値が成り立ち、共存しうるものだ。平和価値が「平和ならざる現実」のアンチテーゼとして設定されているところから、後者の具体的変容に対応して、平和価値の具体的内容と意味が変化することもきわめて当然である。また、平和価値の設定は、その主体者としての国家、政策決定者、国際組織、地方、社会集団、国民大衆などが置かれた、現実的環境、文化、伝統、歴史的体験によって多元的な内容の意味をもつことになる。行動主体者の立場、地位、価値観は大きく同じ社会現象の見方や認識を変える。社会における規則性は時空から自律することはできず、また、共通主観性は特定のコンテキストによっている³³⁾。そのことが平和価値についてもいえよう。自己の保有する平和価値の一元性や絶対性を主張し、他者の価値を否定したり、排除したり、そして自己の主張する価値を他者に強制的に押し付けたりすることはそれ自体、著しく反平和的である。かえって紛争関係を強化し、平和価値の獲得は不可能となる。自己の価値の正当性を主張しながらも他者の価値を適切に理解すること、また、それぞれの価値の間の共通性や関連性を模索することが必要である。例えば、直接的暴力不在（戦争不在）としての消極的平和と構造的暴力不在としての積極的平和とをどう位置づけたらいいだろうか。前者か後者かのどちらかを選択する問題なのか。あるいは、戦争不在状態や経済的公正性、アイデンティティの充足、人権の保障、生態環境保全などの平和価値の多元性をどう処理しうるのか。そのうちの一つを選択できるのだろうか。他者の異なる平和価値を否定すべきか。平和価値の多元化は、第5図のように諸価値の並列的全体像か、第6図のように、多元的顔をもちながらも、どの平和価値にも共通する部分を重視する共通重複像かである。前者は平和価値の非対称性が、また、後者は平和価値の対称性（両立性）が可能であることを意味する。問題は、平和学が多元的価値の両立しうる統合的な価値配分の枠組みを構築することができるかである。

ところで、平和学の枠組みのもう一本の基軸を成す科学志向性は、一方の平和価値（規範）志向性と対立するものでも、矛盾するものでもない。この条件は平和価値志向性の目的を充足する条件となっている。平和価値の充足は平和

第5図



第6図



学がいかにその科学性を充足させるかに依存している。すなわち、戦争やテロ行為、構造的暴力の削減や解決を可能にするには、それらの暴力を生み出す諸原因と平和価値構築の諸条件の究明にある。後者によって始めて平和価値の実現が可能となる。実際に、平和学の科学志向性とはどのようなことを意味するのか。また、平和価値志向性と科学志向性とはどのような相互依存関係を構成しているのか。さらに、平和学は、国際政治学や自然科学、戦略研究とどのような関係にあるのか、それらの間にどのような相違性が存在するのかを検討しなければならない。

価値や意志の自由をもち、合理的要素と非合理的要素を含む人間の営む社会現象は、原因—結果について本質的に客観的計量では限界があり、因果律を確立する可能性も自然科学と比較すれば著しく困難である。それでは、社会科学における科学性とは何を意味するのだろうか。それは実証性なり客観性を意味するとしても、その実証性・客観性は、事実の実証・客観内容に対する観察当事者間の主観的合意、つまり共通主観性の了解事項に他ならない。この合意を前提に「事実なるもの」あるいは「現実なるもの」が形成される。どの理論にとっての科学性を証明する条件は、「もしこれならば……、こうなる」(if……, then) という、ある一定の条件を前提とする限りに妥当することになる。すなわち、時間と空間に拘束されことなく妥当する普遍的法則の確立は国難であり、社会科学がいかに厳密な科学性を有するといったところで、相対的な妥当性しか主張できない。まして、戦争や暴力のように物と物との関係で

はなく、人間と人間、人間と社会、社会と社会の関係である政治現象は、時空を超えた普遍的法則の抽出は困難であろう。

没価値・価値中立性という意味にしても、特定の視座構造の中からの対象への接近と理解すべきである。換言すると、「たしかに、ただ一つの限定された明確な意味で、科学は『没価値的である』』とすることができる。すなわち、科学者は、自己の道徳的先入観に合致するから、あることが事実であるとか、あるいは、自己の道徳的好みにあわないから、あることが事実でないとか、かんがえないようにしなければならない。このことが正しいという意味で、科学はたしかに『没価値』である³⁴⁾。」研究対象に対して没価値ないしは価値判断排除という態度を維持し、社会現象を実証的分析を通して自然科学的法則性を抽出しようとの試みは、第二次大戦後にアメリカを中心に発展した行動科学の主要な目標であった。とりわけ統計的手法による相互関係分析や、数量化・モデル化に関心をもち、何よりもデータを最重要視する。だが、どのような種類の、程度のデータを収集し、どのような結果を算出するのか、といった研究目的が問題となる。実際に科学的知識の獲得過程および科学的産物の形成過程を左右するのは、研究者の関心、先入観、価値観、目的意識、偏見、そしてイデオロギーなどである。国際政治学や平和学の研究者は一般に、何らかの自己の価値判断を前提としてその研究対象に取り組んでいる。「あらゆる社会科学は、事実と因果関係が確認される理論的水準の研究においてさえ、社会変化のある特定の方向が望ましいという想定を含むものであり、その意味で、政策志向的である³⁵⁾。」

それでは、平和学が成り立っている科学志向性をどう理解したらいいのだろうか。平和学がそれ自体価値志向科学である以上、学問の主体性もしくは目的論的性格がどの研究分野よりも明確に出てくる。それでも、前述のように、紛争(戦争)と平和に関する具体的な諸問題に貫徹する因果関係を実証的に究明すること、すなわち、客観的分析を第一の基本的態度としている。そうした意味からすれば、平和学は自ら経験科学であることを要求していることになる。直接的暴力を防止し、構造的暴力を除去するためには何よりもまず、それら暴力を引き起こす原因を、また、それらを取り除き、解決するための諸条件を正

確に、適切に、そして妥当に抽出することが必要である。そのことが、平和学が科学志向性を内在させている学問であるということだ。そうした作業のための膨大な量の、正確な質の知識を収集し、分析し、そして妥当に意味づけすることなしには、平和価値の実現は不可能となる。研究態度が客観的・科学的であることは、研究目的の在り方の道徳的中立性を要請することではない。研究方法の科学性と研究目的の規範性とは両立可能である。問題なのは、できる限り「平和ならざる状態」の現実を正確に描き、適切に説明し、また妥当に予測することであり、さらに、規範的目的を実現するための最も現実可能な具体策を提供できるかどうかである。とりわけ、平和構築の諸条件の提示までを平和学の目的とするならば、平和学は、認識論的には、批判性、経験主義性、そして構成性の三つの特性から成り立っている学問分野であるといえる³⁶⁾。

その点については、平和学と戦略研究との間に存在する本質的な相違性が何よりも物語っている。平和学と国際政治学や戦略研究とは、科学性を志向する方法論のレベルにおいて共通点がみられる。しかし、両者の価値志向レベルでは根本的に対立する関係にある。戦略研究は、国家利益の擁護を目的価値とし、軍事力による国家安全保障政策を主要な研究対象としている。戦争を防止する最善の方法は戦争に備えるという戦略論の命題は、つねに戦争が起こりうる条件をそのまま永続化する。戦争は政治の延長であるとのクラウゼヴィッツの命題も、軍事力を政治の合法的手段とすることになる。軍事力を戦争を防ぐ合理的手段として正当化することが、現実にはむしろ、戦争を引き起こす非合理的手段となる³⁷⁾。

平和学は、そうした戦略研究に内在する矛盾を批判する作業が欠かせない以上、戦略研究それ自体を十分に理解しなければならない。したがって、両研究領域が部分的に重複することは明らかである。有効な平和の構成条件を客観的な現実として科学的に追求する限り、平和研究が戦争の原因やメカニズムを厳密に解明することが必然化するに他ならない。

戦略研究とは基本的に対立する平和価値の実現を科学的研究の目的として設定する場合、どのような条件をもって平和の問題を理解する必要があるだろうか。武者小路公秀は、「(1)戦争は不可避なものではなく、(2)複雑な諸要因からの

からみあいによってひきおこされたり、あるいは避けられたりするものであって、(3)人間は、たえずこれらの諸要因を操作することによって、戦争のおこる危険性を避け、平和的な国際関係の前進のためになんらかの形で貢献することができる³⁸⁾。」

それと同様なことが構造的暴力についてもいえる。(1)構造的暴力は不可避なものではなく、(2)複雑な諸要因、とりわけ社会構造的要因によって引き起こされたり、あるいは変革できるものであって、(3)人間は、絶えずそれら要因を操作(変革)することによって、構造的暴力の発生する危険を除去し、平和的な国際関係構造の構築のために何らかの形で貢献することができる。

「戦争を防ぐには、戦争に備えよ」の命題から「戦争を防ぐには、平和に備えよ」の命題へ、また、「構造的暴力を防ぐには、構造的暴力に備えよ」の命題から「構造的暴力を防ぐには、平和(構造的暴力の変革)に備えよ」の命題への転換を試みるが必要となる。すなわち、「現状維持志向平和価値」から「現状変革志向平和価値」への転換を模索すべきだ。それを可能にする一つの条件が、平和学の科学志向性に他ならない。なぜならば、科学志向性こそ、直接的暴力の回避性、暴力を生み出したり、回避する諸要因およびメカニズム、そして、それら諸要因やメカニズムを操作し、好ましい状態の実現を可能にする諸条件とその実践過程、などを提示できるからである。ただ留意すべきは、平和学(peace studies)や平和研究(peace research)が平和科学(peace science)であることを意味しない。平和科学は平和学の一つの立場であり、狭い枠組みをもって始まった平和研究を、より広い枠組みの中で、総合的に平和を捉えていく立場として平和学が成り立っているとみることができる³⁹⁾。そのことは、平和学が批判的、経験主義的、構成主義的研究体系をもつ学問であることを意味する。

3 研究対象領域：紛争・暴力・平和

これまでの平和研究は、戦争対平和と狭い研究対象領域の枠組みが支配的であった。平和とは戦争不在状態とみられていた。戦争と平和は対称的な対置概

念であった。戦争がないことが平和であり、また、平和がないことが戦争であった。世界のグローバリゼーションが進展する中で、これまでの「戦争対平和」の枠組におさまり切れない「平和ならざる状態」が現われ、平和学の新しい研究対象領域の設定が要求された。平和とは戦争不在、あるいは直接的暴力の不在状態として捉えることができないほどに、戦争以外の多元的で、複合的な「平和ならざる状態」が存在しており、平和の問題もグローバルな「平和ならざる状態」の中で位置づけることなしには、十分に理解できなくなった。

そのため、直接的暴力としての戦争をも含めたより広い概念である紛争や暴力概念と平和概念との関連性を問う必要がある。戦争と平和との概念的枠組みではなく、紛争（暴力）と平和との概念的枠組みへと再構築することが重要となる。紛争が平和の対置概念であることを明らかにするために、まず、紛争の概念が検討されなければならない。「単純な条件で、紛争は二人の人間あるいは国家を含めて人々の集団が、相互に非両立的な行動をとろうとする時に存在する⁴⁰⁾。」一般的にいうと、紛争は当事者が非両立的目標、すなわち、彼らの間で社会的価値の非両立性を追求している状態を意味する。もちろん、利益、目的、イデオロギー、イメージの非両立性をも含む。その際、重要なのは、価値の非両立性が認識されているかどうかではなく、表面化していない客観的事実として存在しているかどうかである。紛争それ自体は知覚されるかもしれないしされないかもしれない。また、目標は主観的に規定された価値か、あるいは客観的に規定された利益かもしれない⁴¹⁾。したがって、紛争は価値や利益が現実的に、客観的に非両立的であったり、あるいは行動の中で明示される時に生じる。また、紛争は、当事者の一方がその存在を知覚した場合にも生じる。

しかしながら、紛争の当事者がその紛争の存在を知覚していなくとも、紛争状態の客観的存在を理解することは、その紛争を解決する場合の重要な条件となる。貧困、飢餓、栄養不良、不健康状態、社会的不正義、富の不平等配分、人権の抑圧などの構造的紛争は、世界の社会構造それ自体が生み出す紛争であるところから、その紛争の当事者の間で明確に発見し、理解することはむずかしい。両当事者はその紛争構造に気づかないか、あるいは気づいている一方の当事者は自己の優越的地位を正当化しようとする。それとは反対に、実際の紛

争が存在していないにもかかわらず、紛争が形成されることも多い。このイメージ・レベルでの価値の非両立性は、現実的な価値の非両立の状態を実現することになる。冷戦時の大国間、また、軍事ブロック間ではそうした傾向が強かった。換言すると、紛争のあるものは、自己充足的予言機能の結果といえる。

紛争の本質、構造、特徴、そして意義を明確にするために、とくに紛争と暴力との関係を見ていくために、紛争の定義を別の観点から論じねばならない。C. R. ミッチェルによると、三つの相互関係にある紛争の構成要素が存在する。(1)紛争状態、(2)紛争行動、(3)紛争態度および知覚である⁴²⁾。もし紛争の本質的要素が強制や暴力を包む行動であるならば、当事者から生じる感情的相違性や敵対感情が存在する。具体的紛争は戦争や物理的暴力と等しい。暴力は紛争を土台とする具体的な行動、あるいは表現である。

多様な暴力の原因やその紛争を解明する可能性を明らかにするため、紛争と暴力との関係をここで考察しておこう。暴力は、複数の相互作用する行動主体が非両立的価値や利益を追求して具体的な行動をする時に発生する。紛争の一つのタイプとして暴力を強調することは、非両立的価値の状態それ自体が紛争を解決するために変革されることが必要であること、暴力が発生しなくても紛争が存在すること、さらに、一定の紛争状態が存在する限りつねに暴力を生む可能性があることなどが十分に理解されなければならない。直接的暴力（戦争）や構造的暴力が発生していないことが紛争が存在しないことを意味しない。

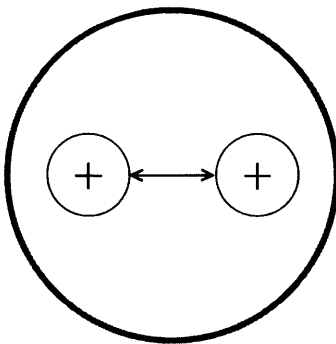
また、同時に、構造的紛争の概念にも注目すべきである。平和学においては、暴力紛争の伝統的分析を超えて、経済・社会的不平等や政治的不平等の原因を含むよう拡大されねばならない。また、紛争的行動の原因は人間の本能に固有のものではなく、周辺の社会的環境による行動者の認識を通しての反応だからだ⁴³⁾。これは、ある行動主体者と別の行動主体者とが直接的に、あるいは自動的に価値の非両立の状態あるいは具体的行動を生むのではなく、ある社会構造それ自体が紛争を自動的に再生産することを意味する。すなわち、紛争の源は世界システムの構造にある。行動主体間の矛盾関係全体の存在、あるいはグローバルな支配－従属関係の存在は、あらゆる種類の具体的な暴力紛争を形

成する。前述のように、今日のグローバル社会においては、紛争構造は同時に地球的規模で拡散し、どの地域も、どの国も、どの社会も、どの大衆も紛争のネットワークによっておおわれている。紛争はつねにグローバル化するのみか、他の紛争と連動することで、紛争は一時的に生じるのではなく、構造的にかつ日常的に生じることになる。

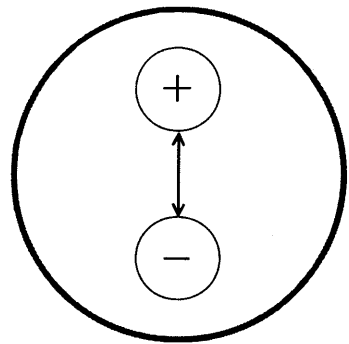
紛争構造の形態は大きく分けて、対称的—主観的—主体志向型と、非対称的—客観的—構造志向型の二つが存在する⁴⁴⁾。第7図のように、前者は、ある国（ある集団）と別の国（別の集団）とが一定の価値や利益をめぐる対立している当事者間の水平的関係である。それは、対等な関係の中で対立関係を構成しうる条件をもつ対称的な主体者間で形成される価値の非両立的状態である。すなわち、当事者間の権力がほぼ等しく、両者がゲームを展開させることができる基本的にはほぼ対等な条件をもっている。そうした紛争構造の形態は、先進国間関係、大国間関係、過去の米ソ関係や東西関係にみられる。

第8図の示すようにその形態とは対照的に、アメリカとパナマ、旧ソ連とアルバニア、フランスとアルジェリアなどの間の関係が物語るように、権力の格差が大きすぎる国々の間にみられる関係は、支配—従属関係といってよい非対称的関係を構成する。すなわち、そこには、非対称的な主体と客体間で構成される価値の非両立的状態が存在する。しかし、この非対称的紛争関係は、主体と客体というよりも、ある集団と他の集団との社会構造の関係から生じる。南

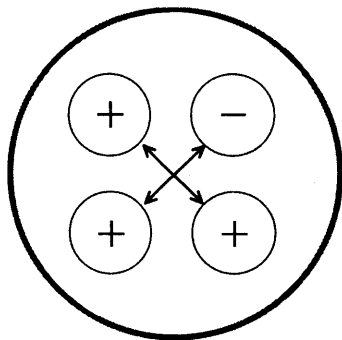
第7図 対称的紛争構造



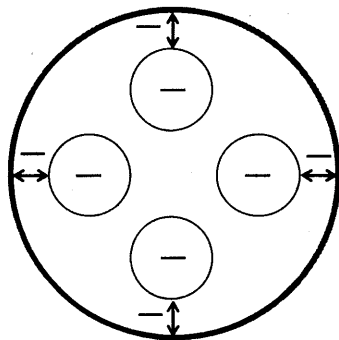
第8図 非対称的紛争構造



第9図 対称的・非対称的紛争構造



第10図 主体一構造共存の紛争構造



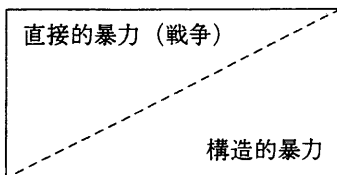
北関係が象徴的に物語るように、先進諸国と対等な条件で対立や紛争関係を構成することができないほどに、権力関係も非対称的なものである。この形態は、当事者間の関係であるよりも、集団間に存在する垂直的な社会関係構造であり、本質的にタテの支配—従属関係である。この紛争構造の形態は、具体的な紛争行動の有無に関係なく、客観的に存在する。従属側から紛争構造を解決しようとしても、その解決は困難なものであり、集団間の非対称的関係構造それ自体が存在する限り、紛争は再生産される。紛争の根本的解決は、非対称的な紛争構造それ自体を変革しない限り、紛争の解決は困難となる。

対称的紛争構造と非対称的紛争構造の他に、両者の特性をもつような複合的な対称的・非対称的紛争構造がある(第9図)。この種の形態は、民族・宗教紛争、民族的抑圧・差別、性差別、少数者抑圧・差別、人権の抑圧、テロ問題などのようにアイデンティティの充足をめぐる紛争形態である。第10図のように、もう一つが、主体—構造共存紛争構造あるいは世界共通紛争構造と呼ぶことができる形態を指摘できる。この紛争構造は、紛争構造構成員の関係が対称的か非対称的かというよりも、世界(全体)システムの価値とその構成主体の価値との非両立的状態を意味する。生態環境破壊という紛争がこの好例だ。生態環境の破壊による全体の価値の喪失は、その中の主体(単位)の価値の喪失と連動している。全体も個(部分)も同時に、また同様に「平和ならざる状態」に置かれている。もっとも、今日のグローバル・システムにおいて対称的

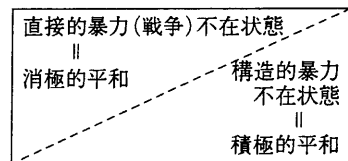
紛争構造も非対称的紛争構造も、さらに両者の複合的構造も、主体一構造共存紛争構造的要素をもっているが、後者は前三者の延長としてみるができる。

ここで、新しい平和概念を明らかにするためにも、暴力の概念を検討しなければならない。J. ガルトゥングは、暴力を「人間が本来享受できる身体的・精神的条件が、その潜在可能性以下しか発揮できないような影響を受けた場合に存在するもの⁴⁵⁾」と定義する。彼は、「構造的暴力」概念を設定することで、平和を「戦争の不在状態」としての「消極的平和」と「構造的暴力の不在状態」としての「積極的平和」との両者を接合しうるものとして把握しようとした。紛争行動としての暴力との関係で平和価値の内容を設定するため、暴力の二つの形態を明らかにしておかねばならない。この暴力概念で注目すべきものは、暴力行使の主体がどのようなものであるかによって、主体的（直接的）暴力と構造的（間接的）暴力を区別している点である。かりにこれを暴力要素の二重構造として図式化すると、第11-1図のように描くことができる。「主体的暴力」とは、戦争や武力干涉のような暴力を行使する主体が明確である場合のものであり、後者の「構造的暴力」とは、貧困や栄養不良、飢餓や早死のように、暴力行使の主体者が不明確で、社会の構造的・制度的条件によって起こ

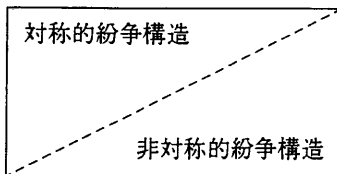
第11-1図 暴力の概念の二重構造



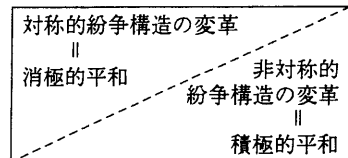
第11-2図 平和概念の二重構造



第11-3図 紛争構造概念の二重構造



第11-4図 平和概念の二重構造



る現象を意味する。第11—1 図が示すように、暴力概念の二重構造の把握は、そのまま平和概念の二重構造に移し換えることが可能だ。前者の主体的暴力の不在状態が、従来の平和概念である「消極的平和」を意味し、後者の構造的暴力の不在状態が、新しい平和概念である「積極的平和」である。

なお、J. ガルトゥングは、直接的暴力と構造的暴力の他に文化的暴力を取り上げている。この文化的暴力は前二者の暴力を正当化する機能を果たすという。宗教、イデオロギー、言語、芸術などのシンボルの一側面が両暴力を正当化するために使われる⁴⁶⁾。ここでは、二つの暴力に文化的暴力を内包させ、後者を独立させては扱わない。この文化的暴力は、先に指摘した紛争構造の一つの形態である対称的・非対称的紛争構造と近い暴力であるといつてよい。

こうした暴力および平和の概念把握は、それぞれの概念の内部領域を明確に区別できないという問題は否定できないとしても、二重構造の統一的把握、つまり、それぞれの要素の関連性を理解するために有効である。構造的暴力の存在を無視して、主体的暴力のみを回避しようと志向することは、ますます前者を固定させ、さらに後者の回避を強化することになる。直接的暴力と構造的暴力とは実はそれぞれ孤立したものではなく、両者は複合的に構造化されていることを認識しなければならない。

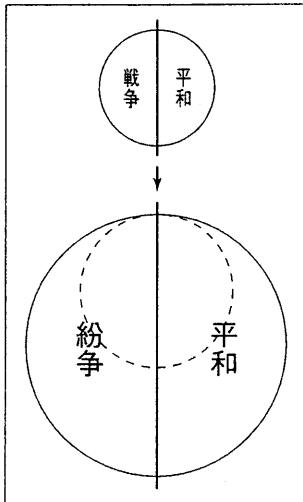
また、ここでも暴力と紛争の関係が強調されねばならない。暴力を紛争の極端な一形態と、また、紛争を暴力の潜在化と理解し、たとえば、直接的暴力としての戦争が発現していない状態までも含み、紛争概念は暴力概念より大きなカテゴリーのものと位置づけたい。紛争概念は、戦争そのものではなくても、戦争を引き起こす能力のある当事者間の価値の非両立性の状態を意味する。したがって、紛争構造の二重構造も、平和概念の二重構造も、J. ガルトゥングの暴力概念や平和概念の二重構造より大きなカテゴリーのものとなる。第11—4 図はそれを示している。この図は、直接的暴力（戦争）不在状態のみではなく、戦争そのものを生み出す構造それ自体の変革の必要性をも物語っている。なぜならば、暴力が発生しなくても、対称的紛争構造がなくても、つねに暴力が起りうる可能性が存在するからだ。

4 グローバル紛争・平和の枠組み

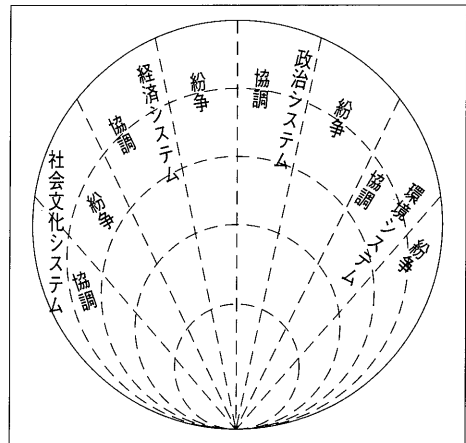
ここで、これまで検討してきた紛争、紛争構造、暴力、そして平和概念の個々の設定を試みてきたが、グローバルな紛争と平和の枠組みを設定しなければならない。そのことは、平和学のグローバルな研究対象領域の設定をも意味する。また同時に、グローバルな紛争構造と平和構造に具体的な内容と意味を与えること、また、グローバルな紛争構造の平和的変革の条件も考察しなければならない。

第12図が物語るように、これまでの平和研究の枠組みは「戦争対平和（戦争不在状態としての平和）」であったが、今日の平和学の枠組みは「紛争対平和（紛争不在状態としての平和）」である。前者の伝統的な「戦争対平和」は後者の「紛争対平和」の枠組みの一部を構成することになった。

第12図



第13図



そのグローバルな「紛争と平和」の枠組みの内容を具体的に埋めていくためには、グローバルな具体的な紛争構造（システム）、つまり「平和ならざる状

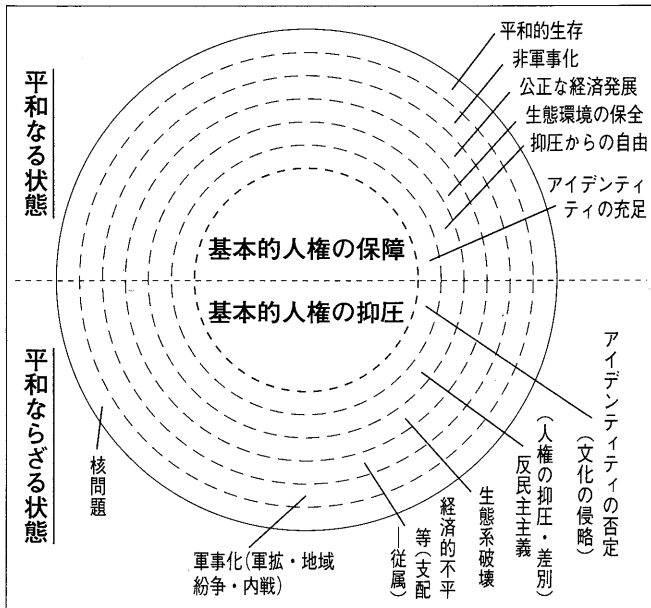
態」構造をみななければならない。世界のグローバリゼーションの進展に伴って、今日、グローバル紛争(構造)が形成・展開過程にあるが、そのグローバル紛争構造は地球的規模の問題群を意味している。したがって前者の具体的内容は後者の内容と等しいといつてよい。グローバル紛争の特性は前述のように次のようなものである。(1)その規模が地球的規模のものであり、(2)その具体的内容が多面的・複合的なものであり、(3)国内紛争と国際紛争が相互に連動作用し合うものであり、(4)軍事力がその地位・機能を低下させながらも維持・強化されることで紛争を解決できないどころか、紛争を維持・強化するものであり、(5)国家以外の多種多様な行動主体が紛争とかかわりを高め、脱国家主体や非国家主体が紛争を解決したり、形成、維持、そして強化するものであり、(6)紛争を維持・強化するグローバルな不平等な価値配分構造がより一層強化され、紛争構造をより強く支えもっているものであり、その反面、(7)グローバル紛争構造を緩め、管理し、あるいは解決しうる可能性をもつ、人類意識や人類共同体意識、共通目標、協調体制が形成され、先の脱国家主体が部分的であれ、紛争解決を志向しており、また、(8)紛争解決のためのゲームのルールが部分的であれ機能している、ことなどが指摘できる。それらの条件、とりわけ紛争の多面的な内容をグローバル・システムの中に位置づけると第13図として描くことができる。

グローバルな紛争システムは、経済的紛争サブ・システム、政治・軍事的紛争サブ・システム、社会文化的紛争サブ・システム、環境紛争サブ・システムから成る。より具体的には、経済的不平等、戦争・軍事化、人権抑圧はじめアイデンティティの充足をめぐる紛争、環境破壊である。そうしたグローバルな「平和ならざる状態」に対応するグローバル平和システムが、すなわち、「平和なる状態」が、また「平和なる状態」を実現しようと試みている個人、社会集団・運動、地方、国家、国際組織、NGOの機能が部分的であれ存在している。後者はグローバル・ガバナンスといつてよい。

第13図は、グローバル・システムの側面からみた紛争と平和のシステムであるが、第14図は「グローバル紛争と平和」の枠組みを平面的に捉えたものである。「平和なる状態」(平和)と「平和ならざる状態」の枠組みは、基本的人権

との関係から構成することができる。第14図が示すように、本質的には基本的人権の保障状態が「平和なる状態」であり、その保障の否定や保障状態の欠如、不完全な保障状態が「平和ならざる状態」となる。「平和ならざる状態」とは具体的には、M. V. ナイドゥが「人道主義を困難にしている危機⁴⁷⁾」と述べているものだ。「平和なる状態」を紛争状態との関係からみると、それは行動

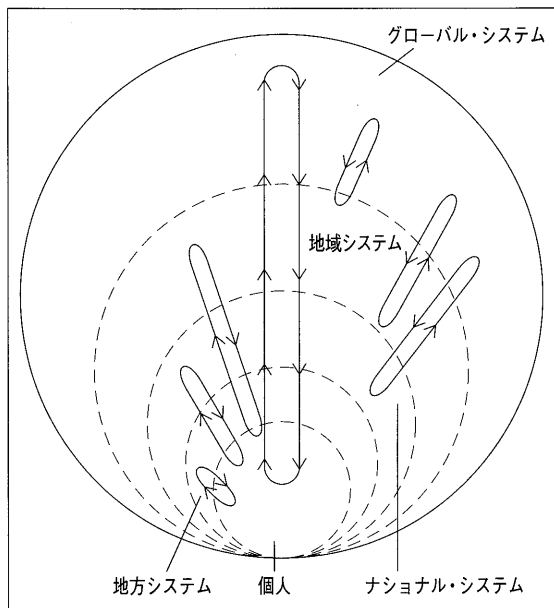
第14図



主体者間の価値や利益の両立的状态であり、「平和ならざる状態」は価値や利益の非両立的状态といえる。また、「平和なる状態」を暴力との関係でみると、それは主体間の価値や利益の両立の行動（具体化）であり、「平和ならざる状態」はその非両立の行動（具体化）を意味するといっていよい。

基本的人権の保障を基準として平和価値を構成することには次のような利点があるからに他ならない。(1)抽象的な国家間レベルでの平和価値から、より具体的な、個人、国民、人類、人間にとっての平和価値の設定が可能となる。(2)

第15図



「平和なる状態」（平和）と「平和ならざる状態」との関連性と連動性を統一的に把握できる。(3)平和概念の歴史性・多様性が明白となり、文化的に多義的な平和観と、より普遍的な平和観との統合的な、あるいは両立的な平和観の抽出が可能となる。(4)「平和ならざる状態」から「平和なる状態」への変革の可能性と必要性とが明確になる。(5)「平和ならざる状態」および「平和なる状態」のそれぞ

れ内部の条件の関連性が把握できる。

戦争、軍事化、経済の不平等化、人権の抑圧、反民主主義化、文化的価値実現の否定や欠如などの「平和ならざる状態」は基本的人権の享受を阻止している。「平和なる状態」はそれとは反対に、基本的人権が保障されている状態といえる。それは具体的には、平和的生存、公正な経済発展、抑圧からの自由、各々の主体のアイデンティティの確立などである。「平和なる状態」と同様に、「平和ならざる状態」をどのように分類しようとも、それぞれ個々の「平和ならざる状態」は明確に区別できるものではなく、むしろそれらが有機的関連性を持ち、相互に強化しあう関係を構成している。また、「平和なる状態」と「平和ならざる状態」とが一部の国々や社会、人々と他の国々や社会、人々との間で共存していることは軽視できない。世界政治の中心部を構成する国々(人々)

の平和、健康、富、人権、きれいな空気と、世界の周辺部、底辺の国々(人々)の戦争、病気、社会的不正義、生態系の破壊とが混在している。一見して、先進諸国と発展途上諸国との間には、紛争と平和の問題をめぐって著しい非対称的關係が構成されている。たしかに、後者の発展途上諸国はあらゆる矛盾を抱え、最低限度の生活水準で生をまっとうしている。ところが、本質的にそれら矛盾や「平和ならざる状態」は、先進国の平和の諸条件と連動しており、両者を別々に切りはなしては捉えることはできない。

「構造的暴力」と「直接的暴力」とは同一のものではない。たしかに、「構造的暴力」である貧困や病気、栄養不良、飢餓から生じる多数の避けられない死者は、武力紛争や軍事力による攻撃において犠牲になる数をはるかに超えている。前者の「直接的暴力」は相対的に犠牲者の数は少ない。一般的に先進国の政府や政策決定者、国民は「構造的暴力」の存在を見過し、平和のための方策を決定するのにただ「直接的暴力」のみに、また、「直接的暴力不在状態」のみに注目する。しかし、実際には、両者は有機的関連性をもっており、多くの構造的暴力や潜在的な直接的暴力の構造が直接的暴力を引き起こす土台を提供している。

こうしてみると、世界社会において紛争と平和の問題を処理するには、「平和ならざる状態」「平和なる状態」のそれぞれ内部は、どのような関係を構成しているかが問われねばならない。つまり、平和学はそれら分析レベル間の連動関係を検討すべきである。第2の問題は、平和価値の多元性をどう認識することができるのか、とくに、消極的平和と積極的平和の両者をいかに結びつけることができるのか、すなわち、平和価値の統合の問題である。第3は、「平和ならざる状態」から「平和なる状態」へいかにして、効果的に変革することができるかである。

第1の問題は分析レベルの問題である。平和研究は、さまざまな紛争と平和に関する問題領域を統合すると同時に、分析レベルを結びつけようと試みている。分析レベルはいかに平和が現実的に達成されうるかを理解することにとって重要な問題である⁴⁸⁾。第15図にあるように、「平和ならざる状態」も「平和なる状態」の具体的内容は、それぞれの分析レベル間で連繫している。グローバ

ル・レベル（国際レベル）、地域レベル、国家レベル、地方（国内集団）レベル、個人レベル、また、脱国家レベルの間で、どのように紛争と平和とが、あるいは、紛争と平和の結びつきが相互関係を構成しているのかを検討することだ。そのことは、それぞれのレベルでの特性を否定したり、軽視することを意味しない。異なるレベルで個有の平和価値や紛争の形態が存在しても、その形態や内容が異なるレベルでも、それぞれがレベル間で無関係で存在するのではなく、同じ平和価値なり紛争の別の顔（表現）であること、それぞれで相互関係を構成し、相互に浸透し、影響を受け、全体の平和や紛争と別のレベルのそれぞれとが結びつきをもっていることを認識しなければならない。あるレベルの平和は他のレベルの平和と相互関連しているため、あるレベルのみの平和は成り立たない。全体が平和でないと部分（個）の平和が、部分（個）が平和でないと全体レベルの平和も困難となる。いわゆる、ゼロ・サム・ゲームのルールではなく、ノン・ゼロ・サム・ゲームのルールが機能する。例えば、アイデンティティの充足という平和価値をみると、人間（人権）、集団、エスニック集団、国民、国家、男女、地域レベルでのアイデンティティの充足は本来的に相互に連動している。安全保障、経済的平等、環境保全についても同様である。また、紛争についても基本的には同じことがいえる。

このノン・ゼロ・サム・ゲームは、共に勝紛争解決（Win-win conflict resolution）に似ている。紛争当事者が両者ともそれぞれの価値や利益、目標を失うのではなく、両者ともそれらを獲得しうる紛争解決である。当事者のすべがあるいは多くが次のような条件をもっている場合に、共に勝つ結果が生まれる。(1)すべての者の利益が相互に満足する一致をうることを理解する。(2)問題への新しいかつ創造的な解決を期待する。(3)彼らの特別な要求にではなく、全般的目標に関心をもつ。(4)尊厳と尊敬をもって相互に接する。(5)対立者が新しい選択肢をさがし、一致に達するよう助ける熟練の、中立的仲介者あるいは第三者を利用する。(6)当事者が決定する選択によって、長い間に改善したり悪化したりすることができるより大きな関係の一部分として紛争を捉える⁴⁹⁾。それら条件が充足されると、共に勝という形で紛争が解決される。

第2の消極的平和と積極的平和の関係の問題をどう理解したらいいのだろう

か。二つの平和も平和の異なる側面、顔であって、平和というコインの表裏の関係である。平和というコインが2種類あるのではない。第11—2と11—4図の示すように、別の視点からすると、平和という共通の土台を構成しており、その異なる側面（二つの面）が消極的平和、積極的平和に他ならない。そのため問題は、二つの平和の側面のどちらか一方を選択するかではなく、どちらの平和の側面を別の側面より相対的に優先するかである。多くの構造的暴力や直接的暴力の潜在的構造が直接的暴力を引き起こす条件を、また反対に、後者が前者を生み出す条件を提供している。

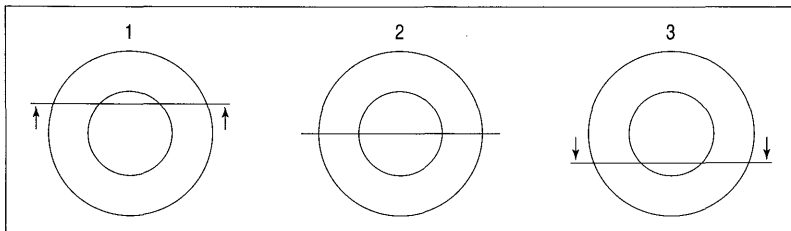
直接的暴力は、政治・軍事的対立、経済的対立、社会心理的要因、外交関係の行詰り、宗教・イデオロギー的要因、ナショナリズムにその原因があるとしても、それぞれの背後に構造的暴力が存在している。また、戦争の危機、世界軍事秩序の形成が政治の軍事化を促し、南北間の経済的格差を拡大する。社会的不正義や矛盾・経済的不安定によって戦争の危機が高まる。大国支配や搾取への挑戦としての武力行使、ゲリラ行動やテロ行為が起こる。戦争体系の維持・強化が直接的に経済発展に大きな影響力をもっている。それらの関係性は四つの「平和ならざる状態」が相互依存関係を構成していることに他ならない。直接的暴力を構造的暴力と区別して使用しているものの、前者も世界軍事秩序が形成され、むしろ直接的暴力を内在的に生み出すような構造的暴力といってもよい。したがって、今日のグローバル・システムは、政治的、経済的、生態環境的にも人権の抑圧状態を構造化していると把握すべきだろう。「平和なる状態」すなわち、直接的暴力不在状態と構造的暴力不在状態としての平和の問題についても、以上と同様な基点から把握されるべきである。

一般的には、構造的暴力で直接的に悩んではいない先進諸国は、「積極的平和」よりも「消極的平和」を優先している。現実的には、「消極的平和」のみを求めている。何故ならば、それらの国々は現状維持志向政策によって自己の利益や価値を一定のレベルで維持できるし、拡大もできる。一方、構造的暴力で直接的に苦しんでいる発展途上諸国は、「消極的平和」よりも、「積極的平和」を優先する。というのは、現状維持に反対する政策をとることなしにはそれらの価値や利益を得ることが不可能だからに他ならない。すなわち、現状変革志

向平和政策が模索されるべきだ。とりわけ先進諸国は、消極的平和を重視しながらも現状変革志向政策を求めることが必要であろう。

第3の問題のグローバル紛争構造の変革をどのような必要条件と可能条件が可能にするだろうか。第16図の示すように、グローバルな紛争と平和の枠組みとを2分化する領域線が大きく下の方へ動くことで、「平和なる領域」が拡大することになる。現実には、領域線が著しく上の方へ動いており、「平和ならざる領域」が支配的である。したがって、「平和ならざる状態」を支える紛争構造を変革することが必要である。ただ、「平和なる構造」といっても、対称的紛争構造と非対称的紛争構造の関係を問題にしなければならない。前者の対称的紛争構造の変革やあるいは戦争不在状態を生み出すことは相対的に容易であるものの、非対称的紛争構造の変革は著しく困難なものとなる。対称的紛争構造は非対称的紛争構造の変革を妨害したり、変革に抵抗したり、変革を無視する傾向が強いため、後者の変革は容易ではない。そのため、前者が可能であっても、後者はほとんど解決されない。そのため、北の国家は自国にとっての平和を求めることから、紛争構造の不在を志向し、それを実現するための行動をとりうる。しかし、非対称的紛争構造の変革から、価値や利益をうることを考えない。むしろ、価値や利益を失うことを考えて、そうした変革を望まない。その問題をどう処理することのみが重要である。致達点としての望ましい世界平和像の設定には構想力を必要とするが、それを手に入れる方法と過程は決して現実的なものとはいえない。いわば「終着点ユートピアン」の所産であり、現実政治に直接的な影響力を及ぼすことは困難であった。将来にとって意味のある平和構造の構想を現状から抽出することが何よりも重要である⁵⁰⁾。平和学

第16図



は、平和がつねに現実の「平和ならざる状態」と結びつき、その上でのみ成り立つことを前提としていることで、単なるユートピア、理想とは異なる。

それだけに、平和学の作業条件は、(1)新しい社会の詳細な描写、(2)その提案にとって中心的仮説の経験理論に基づく詳細な分析、(3)望ましい文化を実現しうる戦略の提示、である⁵¹⁾。すなわち、グローバル紛争構造と平和構造に対する経験主義的な現状分析→実現可能な望ましい未来平和の構想→それを実現するための方法・政策の実施である。「平和研究は、紛争の原因を解明し、平和構築の諸条件を探索し、世界における価値の不平等分配や社会的不正を排除するために国際社会の平和的変革を創造的にデザインしなければならない⁵²⁾。」現実の「平和ならざる状態」の変革、つまり紛争構造の根本的変革やその解決は、平和的(非軍事的)変革でなければならない。

グローバル・システムにおける価値と利益の非両立の状態を価値や利益の両立の状態へ変革していく必要条件と可能条件はどのようなものであろうか。一般的に見ると、紛争構造の変革の方法や手段として、軍縮、軍備管理、外交交渉、条約の締結、司法的解決、回避、制裁、国際法、制度として、国際組織、NGO、国際機関、国際レジーム、グローバル・ガバナンス、相互主義、多国間主義、運動として、国際世論、反戦平和運動、大衆社会運動、グローバル市民社会教育として、反戦平和教育、協力・連帯教育などが挙げられる。ひとことでいうならば、グローバル・ガバナンスといってよい。すなわち、グローバルなレベルにおけるさまざまな紛争を管理、解決、変革する統治的枠組みの形成・維持・拡大である。グローバル・ガバナンスは多次元に階層化され、多次元的で、多元的行動者システムであり、そのシステムの中で、制度や政治がグローバルな政策結果の決定、つまり誰が何をを得るかにきわめて重要なことをする⁵³⁾。いいかえれば、ガバナンスは四つの多層化された権威や政策決定者から成るシステムといえる。それらは、国際組織、政治権力や民主主義の正当性をもつ伝統的な容器である国家、市民社会、そして60億の個人である⁵⁴⁾。

だが、グローバル・ガバナンスは実際には、どれだけ有効にグローバル紛争構造を変革しうるのだろうか。今日のグローバル紛争構造、すなわち、グローバル社会の構造は、グローバル・アパルトヘイトとして見ることができる。こ

の概念は、先進国—発展途上国、第一世界—第三世界、北—南、帝国主義、中心—周辺、世界システム、グローバル階層などと類似している。それら概念はグローバル社会経済的不平等の地球の規模の実態を意味し、経済的、収入的、技術的、生態環境的、性別的、アパルトヘイトの存在を表現している⁵⁵⁾。人種的不平等な構造の支配するグローバル社会は、もう一つ別の紛争構造を内包している。それはタテの不平等な構造というよりも、水平的なかつ体系的な戦争をつねに引き起こす条件が構造化しているシステム、すなわち、世界軍事秩序と呼んでいいものである。国家間で、国内で、地域間で、国家とテロ集団との間で多次元的に暴力紛争発生の可能条件を内包している。この紛争構造は、典型的には大国間の水平的レベルで構成され、また、大国と小国の非対称的なタテの垂直的レベルにでも構成されているが、それらは連動関係にあるため、不平等な構造というよりも統合的な構造といってよい。たしかに、対称的紛争構造を構成する先進国や大国間では戦争は起こりにくく、あるいは、非対称的紛争構造を形成する一方の第三世界地域で起こりやすく、実際に頻繁に起きていることは否定できないものの、両者の戦争体系の構造は結びついてその体系を両者が支えているとみななければならない。また、前者の不平等構造と後者の統合的構造は、それぞれ異なる特性をもちながらも、結びつき、相互に連動し合っていることから、両紛争構造を一つのグローバルな紛争構造として認識すべきだ。例えば、テロ行動や地域紛争は、軍事的な、ヨコの紛争の中に位置づけられるが、その紛争の存在と発生は基本的にはタテの垂直的な不平等構造と結びついていることを理解されなければならない。したがって、グローバルな紛争構造は、二つの異質の下位的紛争構造からなっているものとしてではなく、一つのグローバル紛争を前提にしてその変革が模索されなければならない。そうした必要条件を充足されるようなグローバル・ガバナンスが要求される。

グローバル・ガバナンスの一つの例としての援助政策を検討するためには、動員、正当化、そして報酬の特別な形態に注目しなければいけない。自由主義的平和は、自由主義と平和（紛争解決や社会の再建に対する現時点での政策的好み）と結びついている。それは、南における紛争は多くの結びついた、改良的な、調和的な、そしてとりわけ変革的手段によって最もよく近づけられうる

という既存の同意を反映している。「自由主義的平和は社会的変革の過激な発展の課題を反映している⁵⁶⁾。」

しかし、この種のグローバル・ガバナンスは、グローバル紛争構造自体の根本的変革を志向しているものではない。あるいは、変革することができない。そうである限り、そのガバナンスはグローバル紛争構造自体の維持につながり、自由主義的平和は強い者にとって中心の平和でしかない。

前述の軍縮や国家組織、国際レジームをはじめグローバル・ガバナンスが、強いあるいは有効な地位を占めている主体の、また、国家中心的なものである限り、グローバル紛争構造を変革することが困難であり、弱い者あるいは非国家主体中心のもの、すなわち、変革志向グローバル・ガバナンスでない限り、変革には限界がある。何故ならば、強いもの、国家は自己の視点や立場でグローバル・ガバナンスを形成し、展開する限り、グローバル紛争構造を維持することすれ、その変革は不可能である。弱いもの、非国家主体の視点や立場を無視し、軽視し、また、否定するものである以上、グローバル紛争構造の変革は、すなわち、グローバル「平和なる状態」は実現することができない。グローバル紛争構造自体の変革は、全体の価値・利益を個の価値・利益に優先すること、全体にとって共通の価値・利益を個のそれに優先すること、全体を構成する個の間の平等価値・利益を個のそれに優先すること、最も弱いものの価値・利益を強いもののそれに優先させる、ことなどの視点や価値観へ変革することが重要となる⁵⁷⁾。

G7（G8）のような国際組織がよりグローバル紛争構造の変革のために有効な機能を果たするためには、より高いレベルのグローバル市民社会の要素を含むことが必要だ。そうしたグローバル市民社会の主体は、主要な政治からの要素ばかりか、草の根国際組織、労働者代表、環境・女性集団、土着の人々を含むべきだ。それらの要素は、生態環境の保全や、グローバル経済を規制することの共通の利益、また、イスラム原理主義への共通の反感の認識によってもたらされる⁵⁸⁾。しかし、後者の点については簡単に容認できない。むしろ反対に、イスラム原理主義をよく理解することが必要である。他者の立場を単に否定することではなく、正確に理解すべきだ。

たしかに、国際レジューム、協定(約束)、規範、理想的収斂などは、グローバル・ガバナンスの諸側面を強化する。国内的なものと国際的なものとの間の境界は、かつて唯一国内法と政治の権限のもとにあった問題が国際法と政治によって影響し、また著しく影響を受けるに依じて、あいまいなものになっている。そうした動きと同時に、国家以外の多数の非国家主体が世界システムにおいて権威的役割や機能を遂行している。それらは、市場権威、NGOや脱国家宗教運動による道徳的権威、そしてマフィアや傭兵の不法の権威などからなっている⁵⁹⁾。非国家(脱国家)主体が必グローバル紛争構造を変革する場合に、グローバル・ガバナンスとしてすべて好ましい、有効な機能を必ずしも果すとはいえない。問題は各々の非国家主体の在り方であり、具体的な機能である。

そうした問題と別に注目すべき点は、グローバル・ガバナンスにおける脱国家主体と国家との関連である。国家中心的グローバル・ガバナンスではなく、非国家中心的グローバル・ガバナンスが重要であるという意味は、決して国家と非国家主体とがグローバル・ガバナンスで対立関係なり、非両立的関係にあることではない。問題なのは、グローバル・ガバナンスをどの視座から、立場から設定するかである。前者は、国家から、とりわけ大国から、また、世界システムの中心部からのものであり、後者は、非国家主体、とりわけ弱いものから、また、世界システムの周辺部からのものである。問題は、グローバル・ガバナンスにおける国家と非国家主体とのバランスの問題である。変革的なグローバル・ガバナンスは、国家、企業、市民社会セクターの間に同時的・協調的行路を歩むことで変化を生み出す可能性が高いが、この変化は漸進的で、スロー・ペースで生じる。グローバル・システムを「世界的規模の土台の上の人間事象を規制する包括的なシステム⁶⁰⁾」とするなら、グローバル・ガバナンスを構成し、動かしていく、国家も含めたすべての主体が、国家や個より全体(世界)中心的価値観、個より全体の中の個の共通価値観、平等的価値観、世界システムの中心部からでなく周辺部中心的価値観、短期では長期中心価値観、などの価値観の追求の中でグローバル紛争構造、つまり地球的規模の問題群の変革や解決が可能となる。換言すると、国家と非国家主体が共に現状維持志向政策をとることなく、現状変革志向政策を実践していく以外ない。それ

が、現状変革志向平和をもたらすことになる。

5 研究方法

これまでみてきた通り、平和価値の設定、平和価値の多元性、グローバル紛争構造の形成・展開・変容過程の客観的、正確な描写、適切な説明、妥当な予測、グローバル紛争構造の変革の必要条件と可能条件の提示、などといった平和学の研究対象領域は、どのような学問的アプローチで、どのような学問的手法によって可能であろうか。本来的に平和研究は、国際的であると同時に学際的である。それは全世界の人間条件に関係あり、また、話題や著者、研究集団などの地理的・学問的配分の中に反映されているはずである。ある学問分野を先天的に排除してしまうことは、適切なものを求めるための自由研究を害することになる。実践的・理論的問題に最も適正な手法を使用すべきだ⁶¹⁾。J. ガルトゥングは、平和学の定義は、明示的価値としての平和・学際的様式と国際的様式による研究へのアプローチ、という二つの構成要素を含むべきという。前者は、平和価値の実現という明示的な志向性と同時に、問題志向性を意味する。学際的様式とは、学際的アプローチによって複雑な現象を科学的に把握することであり、また、国際的様式とは、一国あるいは一地方からの視点からではなく、国家間から、イデオロギー間から、階級間から、男女間から、現象を研究することを意味する⁶²⁾。ここでは、紛争と平和への方法論の問題として、明示的平和価値へのアプローチ（平和価値志向性）、現実の紛争と平和問題への学際的アプローチ（学際志向性）、そして、現実の紛争と平和問題への体系的アプローチ（世界あるいは全体志向性）の三つの視点から検討しなければならない。

第一の平和価値志向性とは前述と異なり、平和価値とは何かという価値の内容それ自体の問題ではなく、どの視点や立場から平和価値へ接近していくかの平和価値へのアプローチの問題である。より正確にいうならば、グローバル社会における紛争と平和の問題はどの基点（視点）からアプローチされるべきかに関してである。これまでは国際政治（社会）の中心国（大国や先進国）から

なる中心部から国際システムにおける紛争と平和の在り方を捉えるアプローチが通用してきた。大国や先進国の視点の延長として第三世界における紛争と平和の問題、とりわけ平和価値を規定する。中心部は自己の価値体系（平和価値）をモノサシとして周辺部の現実をはかってきた。すなわち、全体の一部が全体に転化する。そのため、周辺部にとってその平和価値は通用しないことを考慮されることなく、平和価値は戦争不在状態として、現状維持志向性の強い平和価値が支配的となる。一部の価値が世界全体の価値に読み替えられ、それが一般的に通用してきた。しかしながら、グローバルな紛争と平和をめぐる全体像は、周辺部から中心部へアプローチすることによって適切に描くことができる。「平和なる状態」つまり直接的暴力や構造的暴力の不在状態から最も遠いところにある国々、地域、人々の視点から全体を見ることによって、はじめて全体像が把握でき、全体の中で部分を、つまり周辺部と中心部の関係を妥当に解することが可能となる。周辺部から中心部へアプローチすることは、後者の存在を否定することでも、排除することでもない。全体の中の一部としての中心部として適切に位置づけることに他ならない。

そうすることによって、中心部の見るグローバル紛争と平和の枠組みがその一つの部分的枠組みでしかないことが理解できる。中心部の現状維持志向性の、つまり戦争不在状態としての平和価値と、周辺部の現状変革志向性の強い構造的暴力不在状態としての平和価値とが、対立する並列的な関係を構成するものではなく、ある共通項をもった平和価値の多元的状况を描くことを可能にする。そのことは、両者がそれぞれ他者の原因なり、他者への影響力となっていることに他ならない。構造的暴力の存在が直接的暴力に結びついており、後者を生む一つの重要な条件を成しているし、また、反対のこともいえる。したがって、両平和価値は非両立的関係にあるというよりも、両立的なものであり、両者は両暴力と同様に、ゼロ・サムではなく、非ゼロ・サムの関係にある。

そうした認識を可能にするためには、「平和なる状態」から最も遠い存在、すなわち、「平和ならざる状態」に最も近い国々、地域、人々が最も多くの価値や利益をうることが可能となるように、周辺部から、下からの全平和像を再構成

する必要がある。全体の中でそれぞれ個々のアイデンティティを確立できる下から上への志向性(周辺部中心平和価値志向性)に他ならない。このアプローチ志向性こそ、平和学の価値志向性と科学志向性を支えもつことになる。

第2の学際的アプローチとはどのようなものであろうか。学際的研究の特色は、原則として研究プロセス全体が開放性が高く、研究成果の公表までの検証、反証、フィードバック機能による理論の修正と具体化の容易性が高いことである。平和学への学際的アプローチが積極的に求められた理由は、「まず第一に、平和学が、学としての体系的構築よりも、問題解決に焦点を合わせている(solution-oriented)こと、第二に、研究対象が複雑多岐にわたっていて、既存の研究方法では理論の有効性にあまり期待がもてないこと、第三に、科学者個人の知的欲求・知的好奇心の充足のためよりも、解決を必要とする状況に直面して、できるだけ専門を異にする科学者たちの協力が要請されていることなどによるもの」と考えることができる⁶³⁾。

平和学の学際的アプローチ志向性は何よりも、現実のグローバルな紛争と平和をめぐる研究対象領域の拡大化、複雑化、多元化、流動化、日常化、構造化、また不確実化の課題に応えるものに他ならない。紛争や戦争の原因・展開・変容・結果の、また、平和の構成・維持・展開・変容の諸条件も多元化、複雑化、また不確実的なものとなって、紛争と平和に対する複眼的・総合的アプローチが必要となる。(1)価値と現実との「平和ならざる状態」の個人(ミクロ・レベル)から世界レベル(マクロ・レベル)までの多元的レベルを関連づけるリンケージ研究であり、(2)規範的価値問題を処理し、応用・実践領域をも包摂する総合的研究であること、などの方法論の条件として要請される⁶⁴⁾。

学際的方法とは、ある一つの紛争と平和に関する問題を、一つの専門研究分野によるのではなく、複数の専門的研究分野から成る協力研究体制をいう。例えば、環境破壊や保全問題のどれもが、関連する研究分野からアプローチしないかぎり何一つ解けない。「たとえば、水俣病の実態を研究する場合、病気そのものの専門である医学、水質を研究する化学、会社と患者との関係を研究する社会学、法律上の責任を研究する法学、患者や患者の家族の心理を研究する心理学、生態系への影響を研究する環境工学など、いろいろな専門分野の協力が

必要です⁶⁵⁾。」さらに、環境問題が国外へのタレ流しという形で、また国境を越えて影響を及ぼし、反対に、国外からの影響を受けるため国際関係論、その問題解決のための交渉や外交関係、国際的レベルの運動を研究する国際政治学、環境破壊と経済システムや経済発展・開発の関係を研究する経済学や国際経済学などからの協力も必要となる。

また、戦争と平和の問題が、われわれのさまざまな面での日常生活を著しく左右する巨大で、複雑で、流動的で、具体的問題であれば、平和学が利用しうるあらゆる学問分野の協力によって複合的な共同研究となることは当然となろう。一つの自律的な学問としてより、社会科学、人文科学、自然科学のあらゆる分野の方法を基盤とする研究体制が要求される。軍縮問題を例にとっても、その目的を実現し、有効なものにするための交渉や外交関係の国際政治学、そのための取り決めや法的規制力についての国際法、軍縮を可能にしそれに伴う経済的効果のための経済学、軍縮を阻止しあるいは生み出す心理的作用についての社会心理学、軍縮の技術面を取り扱う物理学・工学などの自然科学分野までの広範囲な学問研究領域まで拡張せねばならなくなる。さらに、軍縮を実現する問題が地球の滅亡という危機意識から出発しているものであれば、一体、人類にとって戦争とは何か、人類はどう生きるべきか、どのような世界平和を実現すべきか、戦争を防止するためにはどのような道徳観をもつべきか、そのための教育はどうあるべきか、また、一般大衆はどのような反戦平和運動を行うべきかなどについて構想するために、平和学が哲学、倫理学、宗教学、教育学などの人文科学の分野にまで及ぶことは不可避となろう⁶⁶⁾。

もちろん、こうした学際的アプローチは平和学のための独占物ではなく、むしろ国際政治学ないし国際関係論で通用してきた。「従来の平和研究が国際政治学ないし国際関係論の一構成要素と考えられていたのに対し、現在の平和研究においては、その関係を明らかに逆転しているということである。すなわち、国際政治学や国際関係論は、学際性ないし脱専性をそのメルクマールとする平和研究の一部にすぎなくなったのである⁶⁷⁾。」平和研究と国際政治学における各々の学際的アプローチの相違はその点のみか、別にも見られる。後者の場合においては、複数の研究分野はそれぞれ開鎖性が強く、平和問題へのアプロー

ちにそのまま個別的に接近するため、その問題へのその研究分野の数だけ並列的に結びつけるだけでしかない。そのため、その問題がいくつかに分断された状態で存在するだけである。しかし、前者においては、多元的な研究分野は開放性が強いもので、平和問題へそれぞれの角度からアプローチしても、一つの平和問題を多様な分野からのベクトルが重複することで一つの平和問題をより高いレベルで再構成することを可能にしている。その平和問題の本質や内容をより深く意味づけることができる。

第3の体系的アプローチは、第2の学際的・総合的アプローチが一つの戦争と平和の問題をさまざまな視点から接近していくことを目的としているのに対し、さまざまな紛争と平和に関する問題を、個々に分けて個別的に捉えるのではなく、全体的・総合的に把握することを目的としている。第2と第3のアプローチは有機的関連性をもっているものの、後者は、A, B, C, D, ……の多元的な紛争と平和の問題を相互に関連をもった全体的なシステムとして把握することを強調する。換言すると、個々の紛争と平和の問題や現象を全体の戦争と平和の枠組みの中に位置づける。グローバル・レベルの紛争や平和の諸条件は、著しく複雑で多面的な内容をもつと同時に、他の次元の諸条件と結びついており、より広範なレベルと連動している。それらは、2つや3つの複数のレベルに連動しているというよりも、一番上位のレベルの条件と一番下位のレベルまでまたがっていることが一般的である。グローバル社会における紛争と平和の問題がグローバルな空間をもつこと、それらは多元性、複雑性、そして複合性をもっていること、さらに、国内政治領域と国際政治領域におけるそれらの問題は明確に二分化することができず、両者のそれらの連動性を高めていることなどのため、どの地域、どの国、どの社会、どの住民にとっても全体の紛争と戦争の問題が形成するネット・ワークに組み込まれ、そのネット・ワークと結びついて、影響を受ける。さらに、そのネット・ワークに反応して、その在り方を再構成する。戦争や構造的暴力を生み出す原因的条件の複合的関係の相互作用を「戦争システム」また「支配－従属システム」として把握し、「平和システム」との対比において概念化することができる⁶⁸⁾。あるいは、グローバル紛争構造(システム)とグローバル平和構造との対比も可能である。今

日、下からのアプローチ、学際的アプローチと共に、体系的（システム論的）アプローチは、平和学の方法として一つの基軸を構成している。

6 平和学の応用とグローバル平和環境の構築

グローバル紛争構造を変革し、グローバル平和構造の構築にとって、平和学の在り方はどうあるべきだろうか。平和学の課題は、その研究対象領域の明確化、研究対象領域への設定作業で完結しうるだろうか。それら知的作業が自動的にグローバル平和構造の構築を充足させるものではない。その知的作業を何のために、どのように使用し、応用していくべきだろうか。A. ラパポートは、平和研究の批判的基準として信頼性・妥当性・利用性を指摘しているが⁶⁹⁾、それらの点が十分に満たされても、平和研究の目的を十分に果したことを意味しない。その目的を完結するためのもう一つの条件が、平和教育、平和運動、平和制度（組織）にかかわる応用化、実践化、すなわち、グローバル平和環境構築のために平和学の知的蓄積の有効な使い方の問題に他ならない。平和にかかわる知識をどのように現実の世界社会に適用していくのか、すなわち、誰が、誰のために、何を、どのように利用するのかは、平和学が価値志向科学である当然の帰結といってよい。

平和学が一定の知的研究成果を何らかの形で社会に、また国際社会に提示すれば、それが一般大衆や政策決定者に対して一定のインパクトを及ぼすことは否定できない。ある意味において、すぐれた理論ほど実践的なものである⁷⁰⁾。およそ社会学者は、見るもの、見ないものはその立場によって左右されるものの、例えば、ギャラップは選挙の結果を予測することで、マルクスは階級闘争や革命の不可避性を科学的に証明することによって、直接的に社会過程に介入することになる⁷¹⁾。戦争と平和に関するこれまで多くの社会学者や思考家はそうであった。マキャヴェリは『君主論』で、グロチウスは『戦争と平和の法』で、T. ホッブズは『リバイアサン』で、J. J. ルソーは『社会契約説』で、I. カントは『永久平和論』で、レーニン『国家論』で、E. H. カールは『危機の二十年』で、H. モーゲンソーは『諸国家間の政治』で、それ

ぞれ一定の役割を果たしてきた。平和学もそうした社会科学に内在する一定の機能をもっている。

しかし、平和学は平和価値実現の志向を明示する応用科学的学問であるため、さらに別の問題が考慮されねばならない。古典的な平和研究の主要な研究対象が核戦争回避の問題にあり、その問題意識による研究の産物である知識が向けられたのは、一般大衆というよりも政策決定者や軍部に対してであった。とりわけ政策決定者に影響を及ぼす目的意識が見られた。しかし、その知識の受け手である政策決定者は、その知識を全面的に無視するか、自己に都合のよい知識のみを選択的に取り入れる傾向にあった。また、政府自体が研究成果を積極的に利用するために、研究者や大学、研究所に研究を依頼する場合には、その成果を政策決定に一層積極的に利用する。いずれにしろ、研究の知的成果は、現状変革よりも現状維持機能を帯びることになった。

平和研究が始まった初期の段階では、その応用化の問題はほとんど等閑視されたが、60年代の後半にベトナム戦争の激化、南北問題の深化を契機に注目されることとなった。それは、アメリカではベトナム戦争に対応する態度をめぐって、また、ヨーロッパでは「構造的暴力」への関心の反映であった。A. ラポートは、平和研究による知識の応用可能性の限界を明確にした。「超大国間の戦争は軍事的エスタブリッシュメントの正常な行動であるとして、政策提言を認めずに、何よりも戦争に利害関心をもつ機関や知識の徹底的批判を主張する⁷²⁾。」

政策提言を積極的に評価するG. ケントやR. タンターらは、政策決定者が知識を受け入れ、それらを実施するとの可能性をもとに、政策決定者に対して影響を及ぼすべきを提案する⁷³⁾。W. エクハルトは、「戦争、偏見、貧困、汚染、人口過剰などの問題はすべて、保守的な軍産複体系的な精神構造や社会構造によって相互に結びつけられている」以上、「あらゆる種類の過激な集団による一致した努力によってのみ、それらの関連問題を成功裡に攻撃できる⁷⁴⁾。」という。平和研究を有効な学問として発展していくためには、人間自身が文化も歴史、平和も創造していくことができるし、また、していくべきだとの認識が重要となろう。何よりも、好ましくない「平和ならざる状態」という既存の

環境を変革して、脱出できるとの認識と、それに向っての具体的な努力に他ならない。

平和学の成果としての知識の政策提言には体制（御用）学問化が伴う可能性があり、知識とそれに伴う政策を有効に生かす適切な制度や機関が十分に用意されていない以上、知的産物をどのように適切に利用すべきだろうか。平和学が平和運動や平和教育と結びついた応用化の方向は、平和学が本質的に批判的科学、および創造的科学であることを証明することになる。何故ならば、平和学が政策提言によって陥りやすい現状維持志向の政策科学化への傾斜を阻止するからである。平和教育や平和運動の応用化が、既存の政策決定者の態度・機構・組織・価値観の変容を求めることによって、その応用化は長期的な効果しか期待できないとしても、その定着化が結局は政策決定者の思想と行動をコントロールすることを保証することになろう。とりわけ、平和学と世論とのコミュニケーション回路を設け、また、開放して、大衆自身が自己の存在や生存と平和とのかかわりを自覚し、理解し、評価し、平和の在り方に影響を及ぼす能力を身につけることが重要となる。

これまで見てきたように、平和学は今だに発展過程にあり、自律的な体系的原理に立脚する科学としてのアイデンティティを確立するためには、研究対象領域、研究方法、研究成果の応用化、平和教育や運動との関係の在り方などをめぐる問題が適切に処理されねばならない。グローバルな紛争構造、つまり「グローバルな平和ならざる状態」がわれわれ人類を大きく支配し、われわれの生存や日常生活を左右しているのにもかかわらず、その現実を正確に描写し、適切に説明し、妥当に予測し、そして確実に好ましい在り方へ変革していく知的能力は決して高いレベルに達していない。そのため、平和学にとってこれからの重要な課題は、(1)紛争（戦争）と平和の問題に対する自己中心主義的思考、閉鎖的態度、そして現状維持志向価値観の克服、(2)紛争（戦争）と平和に関する既存の支配的な西欧的価値体系と理論体系への批判、(3)平和学の閉鎖的な研究体制から一般大衆へ開放する脱専門化、(4)平和価値は所与のものではなく、平和はある「平和ならざる状態」を変革する中で創造するもの、などを認識することだ。(1)は平和価値の設定を中心部からではなく周辺部から再構成

することであり、(2)は、紛争と平和の問題についての西欧的パースペクティブを克服し、非西欧的パースペクティブを提示すべき必要性を意味している。欧米の政治的支配からも、知的支配からも解放されるべきである。(4)は(2)と連動しているが、紛争や戦争を不可避とする国家中心のパラダイムやアナキー仮説の克服であり、自発的な協力と非暴力的政治行動を特徴とするグローバル市民社会の構築も一つのグローバル・ガバナンスであり、一つの平和実現のための試みであろう⁷⁵⁾。また、「平和を望むならば、戦争に備えよ」の命題への批判を通して、「平和を望むならば、平和に備えよ」の命題の正当性を証明しなければならない⁷⁶⁾。「平和ならざる状態(構造的暴力)の変革を望むならば、その変革に備えなければならない。」の命題についても同様である。それら4点は、共通して、現状維持志向平和観の克服と、それに代る現状変革志向平和観の構築の必要条件と可能条件の提示の必要性についてのものである。

その必要条件と可能条件についての認識が支配する社会環境の形成が平和学のアイデンティティにとって本来的に重要である。一般に、紛争、暴力、戦争、平和は国内社会環境と同時にグローバルな世界環境の中で形成されるものである。同時に、紛争、暴力、戦争、平和はそれら二つの社会環境の中で学習され、習慣として、われわれの内部に定着していく傾向がある。そのため、「平和学の目的は、暴力の習慣や戦争の習慣に替わる『平和の習慣』を定着させることにあるということができます⁷⁷⁾。」その平和学の目的を実現するためには、これまでの紛争と平和を考える際に支配的であった意味的環境を新しい環境へ変革していくことが求められる。紛争(戦争)と平和の問題を従来支配してきたイデオロギー、神話、理論、習慣、そして政策を脱構成し、平和システム構築のための理論、習慣、そして政策を再構成することが必要となろう。すなわち、平和学にとって重要な目的は何よりも、現状変革志向平和システム(構造)構築の必要条件と可能条件の積極的提示であろう。

そのためにも、人間が、とりわけ一般大衆自ら人類意識を広め、高めることが重要である。平和システムの形成・維持・強化は人類意識の強い環境によって支えられる。平和はどのような条件の下で達成され、維持されるかを知ればかりか、人間はどのような条件の下に進んでそうした手段を採用するかを知る

ことも重要なのだ⁷⁸⁾。したがって、平和建設者は、これまで国際システムそれ自体の主要な構成単位である主権国家の在り方を再構成しなければならない。そうしないと、グローバリゼーションは、われわれが政治的単位としての国家の権力と重要性を否定するのではなく、再容認することに奉仕することになる。平和活動を暴力を管理するための単なる技術と考えるべきではない⁷⁹⁾。平和システムの構築のために最も必要なことは、地球（全体）志向性をもった市民（地球市民）を育てることにある。そうした地球市民は自国の政策を人類益の保証を考慮に入れて考えること、他国の問題に積極的な関心をもつこと、そして、公正な世界秩序を創り出すために積極的ににかかわり合いをもつこと、などが注目されるべきだ⁸⁰⁾。結局、平和の実現は、より広がりをもち、平和システム構築の強い問題意識をもち、そのために積極的な役割を演じることが可能なグローバル市民社会の成長に依存することになろう。

注

- 1) Shaw, Martin, *Theory of the Global State: Globality as an Unfinished Revolution* (Cambridge: Cambridge University Press, 2000).
- 2) Rosenau, James N., "New Dimensions of Security: The Interaction of Globalizing and Localizing Dynamics," *Security Dialogue*, Vol.25, No.3 (1994), pp.255-81.
- 3) Barash, David P., ed., *Approaches to Peace: A Reader in Peace Studies* (New York: Oxford University Press, 2000), pp.1-2.
- 4) 高柳先男「平和研究」（日本平和学会編集委員会編『平和学—理論と課題—』早稲田大学出版部，1983年）5頁。
- 5) Galtung, Johan, *Peace by Peaceful Means: Peace and Conflict, Development and Civilization* (London: Sage, 1996), p.1.
- 6) Thakur, Ramesh, "Security in the New Millennium," in Cooper, Andrew F., John English and Ramesh Thakur, eds., *Enhancing Global Governance: Toward A New Diplomacy?* (Tokyo: United Nations University Press, 2002), pp.268-69.
- 7) Thomas, Nicholas and William T.Tow, "The Utility of Human security: Sovereignty and Humanitarian Intervention," *Security Dialogue*, Vol.33, No.2

- (2002), pp.179-80.
- 8) McGwire, Michael, "Shifting the Paradigm," *International Affairs*, Vol.78, No.1 (2002), p.1.
 - 9) Dallmayr, Fred R., "Globalization and Inequality: A Plea for Global Justice," *International Studies Review*, Vol.4, No.1 (2002), pp.137-56.
 - 10) Senghass, Dieter, "Assessing War, Violence and Peace Today," *Security Dialogue*, Vol.26, No.3 (1995), p.308.
 - 11) Falk, Richard, "From Geopolitics to Governance: WOPM and Contemporary Political Discourse," *Alternatives*, Vol.19, No.2 (1994), pp.145-54.
 - 12) Galtung, Johan, "Peace Thinking," Lepawsky, Albert H. and Buehring and Harold D. Lasswell, eds., *The Search for World Order* (New York: Applenton-Century-Crafts, 1971), p.110.
 - 13) Dunn, David., "Peace Studies," in Pauling, Linus, Ervin Laszlo and Jong Youl Yoo, eds., *World Encyclopedia of Peace*, Vol.2 (Oxford: Pergamon Press, 1986), p.247.
 - 14) Jeong, Ho-Won, *Peace and Conflict Studies: An Introduction* (Aldershot: Ashgate, 2000), p.45.
 - 15) 松尾雅嗣『平和研究入門』広島平和文化センター, 1999年, 7-8頁。
 - 16) 岡本三夫『平和学を創る一構想・歴史・課題一』広島平和文化センター, 1993年。
 - 17) Dunn, David J., "Peace Research," in Taylor, Trevor, eds., *Approaches and Theory in International Relations* (London: Longman, 1978), p.258.
 - 18) Jeong, Ho-Won, *op.cit.*, p.41.
 - 19) 玉井秀樹「平和学の形成と発展」(創価大学平和問題研究所編『平和学—地球市民をめざす—』第三文明社, 1999年) 15-6頁。
 - 20) Lentz, Theodore, *Towards a Science of Peace: Turning Point in Human Destiny* (London: Halcyon Press, 1955).
 - 21) とくに日本における平和研究の発展過程については、臼井久和「日本における平和研究」(臼井久和・星野昭吉編『平和学』三嶺書房, 1999年) 43-66頁参照。
 - 22) Platig, E. Raymond, *International Relations Research* (New York: Polity Press, 1966), p.9.
 - 23) Jeong, Ho-Won, *op.cit.*, p.41.
 - 24) Galtung, Johan, "An Editorial," *Journal of Peace Research*, Vol.1, No.1 (1964).
 - 25) Dasgupta, Sugata, *Problem of Peace Research: A Third World View* (New

- Delhi: Council of Peace Research, 1974).
- 26) Galtung, Johan, "Violences, Peace and Peace Research," *Journal of Peace Research*, Vol.6, No.3 (1969).
 - 27) Schmid, Herman, "Peace Research and Politics," *Journal of Peace Research*, Vol.5, No.3 (1968).
 - 28) Walker, R.B.J., "International/Inequality," *International Studies Review*, Vol.4, No.1 (2002), pp.8-10.
 - 29) Galtung, Johan, "Twenty-Five Years of Peace Research: Ten Challenges and Some Responses," *Journal of Peace of Research*, Vol.22, No.2 (1985).
 - 30) Kelman, Herbert, *A Time to Speak: Values and Social Research* (San Francisco, Jossey-Bass, 1968), p.298.
 - 31) Galtung, Johan, *Peace by Peaceful Means*, p.9.
 - 32) *Ibid.*, pp.13-16.
 - 33) Neufeld, Mark A., *The Structuring of International Relations Theory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995), p.79.
 - 34) ジョン・サマヴィル, 芝田進午訳『平和ための革命』岩波書店, 1974年, 235頁。
 - 35) G. ミュルダール, 板垣與一監訳『アジアのドラマ』(上), 東洋経済新報社, 1934年, 36頁。
 - 36) Galtung, Johan, *Peace by Peaceful Means*, pp.9-28.
 - 37) Betts, Richard K., "Should Strategic Studies Survive?," *World Politics*, Vol.50, No.1 (1997), pp.7-33.
 - 38) 武者小路公秀『行動科学と国際政治』東京大学出版会, 1972年, 45頁。
 - 39) 高柳先男『戦争を知るための平和学入門』筑摩書房, 2000年, 9-12頁。
 - 40) Frankel, Joseph, *Contemporary International Theory and the Behavior of States* (London: Oxford University, 1973), p.87.
 - 41) Galtung, Johan, "Peace Thinking," p.123.
 - 42) See Mitchell, C.R., *The Structure of International Conflict* (New York: St.Martin's Press, 1981), pp.15-68. J. ガルトゥングの場合、紛争状態を、紛争そのもの、あるいは矛盾としている。
 - 43) Jeong, Ho-Won, *op.cit.*, pp.41-2.
 - 44) Galtung, Johan, "The Middle East and the Theory of Conflict," *Journal of Peace Research*, Vol.8, No.3 (1971), p.191.
 - 45) Galtung, Johan, "Violence, Peace and Peace Research," p.168.

- 46) J. N. バグワッティ編, 石川滋編訳『経済学と世界秩序—世界秩序モデルの模索—』岩波書店, 1978年, 196頁。
- 47) Naidu, M.V., "Peace Research: Its Nature and Scope," *Peace Research: Canadian Journal of Peace Studies*, Vol.17, No.2 (1986), p.12.
- 48) Jeong, Ho-Won, *op.cit.*, p.48.
- 49) Hauss, Charles, *International Conflict Resolution: International Relations for the 21st Century* (London:Continuum, 2001), pp.38-39.
- 50) 高柳先男「平和研究のパラダイム」(有賀貞他編『講座国際政治 1 国際政治の理論』東京大学出版会, 1987年) 320—21頁。
- 51) Targ, Harry R., "Social Science and a New Social Order," *Journal of Peace Research*, Vol.8, No.2 (1971), p.208.
- 52) 白井久和「紛争理論と紛争の解決」(日本平和学会編集委員会編『平和学—理論と課題—』早稲田大学出版部, 1983年) 72頁。
- 53) Held, David and Anthony McGrew, *Globalization/Anti-Globalization* (Combridge: Polity Press, 2002), pp.62-72.
- 54) Halliday, Fred, *The World at 2000* (New York: Palgrave, 2001), pp.133-38.
- 55) See Köhler, Gernot, "The Three Meanings of Global Apartheid: Empirical, Normative, Existential," *Alternative*, Vol.20, No.3 (1995), pp.403-13.
- 56) Duffield, Mark, *Global Governance and the New Wars: The Merging of Development and Security* (London:Zed Books, 2001), pp.10-11.
- 57) Hoshino, Akiyoshi, *Deconstruction of International Politics and Reconstruction of World Politics: Global Politics and Global Problems* (Tokyo: Teihan, 2003), pp.319-22.
- 58) Gill, Stephen, "The Global Panopticon?: The Neoliberal State, Economic Life, and Democratic Surveillance," *Alternative*, Vol.20, No.1 (1995), p.41.
- 59) See Hall, Rodney Bruce and Thomas J.Biersteker, "The Emergence of Private Authority in the International System," in Hall, Rodney Bruce and Thomas J.Biersteker, eds., *The Emergence of Private Authority in Global Governance* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002), pp.3-22.
- 60) O'rien, Robert, "Paths to Reforming Global Governance," in Sandbrook, Richard, ed., *Civilizing Globalization: A Survival Guide* (New York: State University of New York Press, 2003), pp.123-26.
- 61) Galtung, Johan, "An Editorial," *Journal of Peace Research*, Vol.1, No.1 (1964),

p.4.

- 62) Galtung, Johan, "Twenty-Fine Years of Peace Research: Ten Challenge and some Responses," p.143.
- 63) 岡本三夫『平和学—その軌跡と展開—』法律文化社, 1999年, 68—9頁。
岡本三夫は、平和学の一つの特徴としてエクスポージャーを挙げている。平和学では、「足で考える」こと、つまり現場主義を重視する、という。たしかに、エクスポージャーとしての平和学は重要であるが、論者は、エクスポージャーを平和教育の一つとして位置づけたい。
- 64) 星野昭吉「平和研究の課題と方法」(亜細亜大学経済学会編『経済学紀要』第2巻第2号、1977年) 33—4頁。
- 65) 岡本三夫『平和学を創る—構想・歴史・課題—』広島平和文化センター, 1993年, 23頁。
- 66) 星野昭吉, 前掲論文, 34—5頁。
- 67) 岡本三夫「現代平和の可能性—平和研究とは何か—」(『平和研究』創刊号, 1976年) 135—36頁。
- 68) 岡本三夫『平和学—その軌跡と展開—』75—80頁参照。
- 69) A. ラパポート, 関寛治編訳『現代の戦争と平和の理論』岩波書店, 1969年, 18頁。
- 70) Arosalo, Uolevi and Ramio Väyrynen, "Financial and Industrial Oligarchy: Present Structure and some Trends," *Journal of Peace Research*, Vol.10, No.1 (1973), p.26.
- 71) See Morgenthau, Hans J., *Scientific Man Versus Power Politics* (New York: Polity Press, 1964), p.142-43.
- 72) See Rapoport, Anatol, "Can Peace Research Be Applied?," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.14, No.2 (1970), pp.277-86.
- 73) See Kent, George, "The Application of Peace Studies," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.15, No.1 (1971), pp.47-53; Tanter, Raymond, "The Policy Relevance of Models in World Politics," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.16, No.4 (1972); Wernette, Dee R., "Creating Institutions for Applying Peace Research," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.16, No.4 (1972), pp.531-38.
- 74) See Puchala, Donald J., "Same Non-Western Perspectives on International Relations," *Journal of Peace Research*, Vol.34, No.2 (1997), pp.129-34.
- 75) See Turner, Scott, "Global Civil Society, Anarchy and Governance: Assessing

- on Emerging Paradigm," *Journal of Peace Research*, Vol.35, No.1 (1998), pp.25-42.
- 76) Johansen, Robert C., "Swords into Plowshares: Can Fewer Arms Yield More Security?," in Kegley, Charles W.Jr., ed., *Controversies in International Relations Theory: Realism and the Neoliberal Challenge* (New York: St. Martin's Press, 1995), p.372.
- 77) 岡本三夫『平和学を創る一構想・歴史・課題一』134頁。
- 78) Galtung, Johan, "An Editorial," p.3.
- 79) See Paris, Roland, "International Peacebuilding and the 'Mission Civilisatrice'," *Review of International Studies*, Vol.28 (2002), pp.637-56.
- 80) Parekh, Bhikhu, "Cosmopolitanism and Global Citizenship," *Review of International Studies*, Vol.29, No.1 (2003), pp.12-13.